

調査レポート

企業勤務者「20代」における 金融リテラシーと投資状況の変化

— 2017年度～2022年度の調査結果より —

2023年7月

MUFG資産形成研究所

目次

はじめに	P.2
調査概要	P.3
<u>企業勤務者「20代」における金融リテラシーと投資状況の変化</u>		
1. 20代の金融リテラシーの変化	P.7
2. 20代の投資状況の変化	P.11
3. 20代の「投資」イメージと「伝え方」による投資行動への影響	P.20
Appendix 1(投資イメージや投資未検討理由等の年代別データ)	P.28
Appendix 2(企業型DC加入状況等の傾向データ)	P.35
Appendix 3(本調査における金融リテラシーの算出について)	P.38

20代企業勤務者における金融リテラシーと投資状況の変化について

- 当研究所は「金融リテラシー1万人調査」を毎年度定期的に実施しているが、特に20代企業勤務者について、金融リテラシー指数の上昇や、投資経験者の割合上昇等の変化が見られた。そのため、本レポートでは20代企業勤務者に着目し、**金融リテラシーの水準や投資状況等の経年変化を確認**する。
また、20代企業勤務者のうち「投資未検討者」層の**投資イメージや投資促進に向けたメッセージを把握**した上で、**投資促進につながる働きかけ方についても考察**した。
20代の「貯蓄から投資へ」を後押しするヒントとしてご参考にしていただければ幸いである。

調査概要

- (1) 調査名： 金融リテラシー1万人調査
 (2) 調査方法： リサーチ会社を利用したWEBアンケート
 (3) 調査期間・本調査設問数：

2017年度 …2017年12月1日(金)～2017年12月4日(月) [38問]

2018年度 …2019年3月1日(金)～2019年3月4日(月) [41問]

2019年度 …2020年1月14日(火)～1月16日(木) [40問]

2020年度 …2021年2月19日(金)～2月21日(日) [36問]

2021年度 …2022年2月18日(金)～2月21日(月) [30問]

2022年度 …2023年1月27日(金)～1月31日(火) [34問]

※ 本レポートでは、過去6か年度の調査結果より、金融リテラシーや投資状況に関する設問を中心に分析

- (4) 調査対象： 企業勤務者8,500名(企業規模300人以上の会社)および、公務員500名、
 自営業・自由業・フリーランス500名、専業主婦・主夫500名の合計10,000人が対象

※ 企業勤務者(8,500人)の年代および男女の構成比は、総務省「就業構造基本調査」における
 正規職員・従業員300人以上の企業と同分布となるよう割付

<職業別(2022年度)>

	男性		女性		合計
企業勤務者	6,512人	76.6%	1,988人	23.4%	8,500人
公務員	408人	81.6%	92人	18.4%	500人
自営業、 自由業・フリーランス	401人	80.2%	99人	19.8%	500人
専業主婦・主夫	11人	2.2%	489人	97.8%	500人
合計	7,332人	73.3%	2,668人	26.7%	10,000人

<企業勤務者内訳(2022年度)>

	男性		女性		合計
20代	1,053人	63.0%	619人	37.0%	1,672人
30代	1,613人	74.6%	549人	25.4%	2,162人
40代	2,037人	80.6%	489人	19.4%	2,526人
50代	1,593人	84.7%	288人	15.3%	1,881人
60代	216人	83.4%	43人	16.6%	259人
合計	6,512人	76.6%	1,988人	23.4%	8,500人

本調査における「金融リテラシー」の定義

当研究所が定義する「金融リテラシー」

- 当研究所では、「金融リテラシー」を以下のとおり定義し、「金融リテラシー1万人調査」の結果から金融リテラシーを指数化して分析に用いている*。

* 金融リテラシーの算出方法詳細については、Appendix3ご参照。

一般的な金融リテラシーの定義（金融庁より）

「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし(well-being)を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体」

当研究所が定義する金融リテラシー

金融商品や自身の金融資産・ライフプランについて、能動的に情報を収集し、自律的な(周りの情報に流されない)判断によって行動する能力。

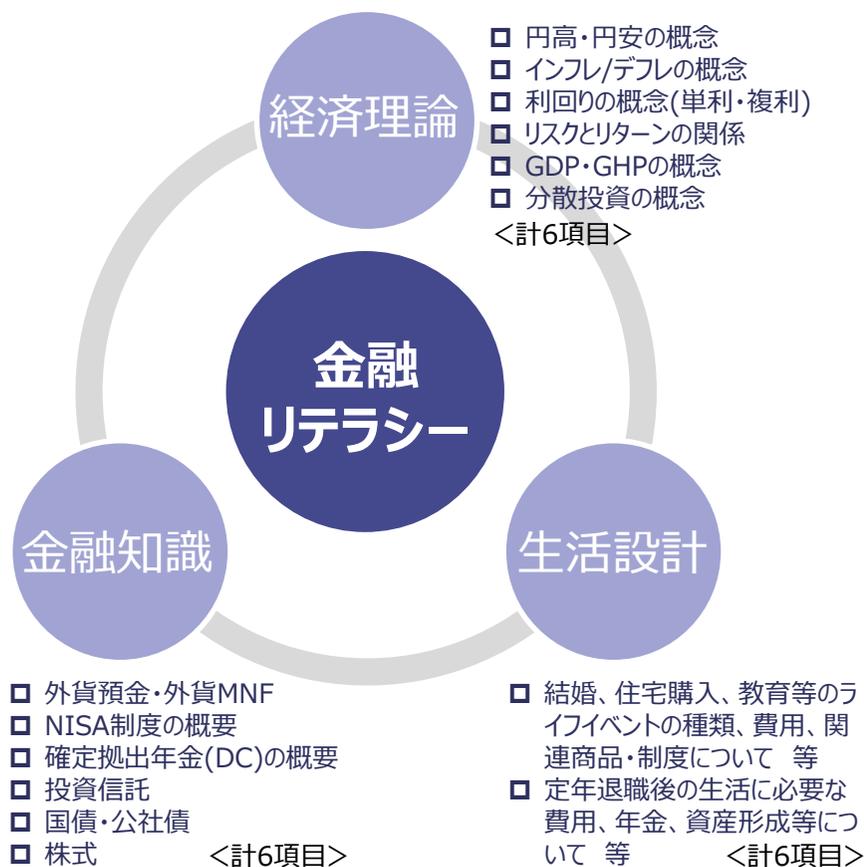
出所: 金融庁2012年11月8日 伊藤宏一、「金融教育をめぐる国内外の状況と課題」より
OECD/INFE「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」

「金融リテラシー」の3要素

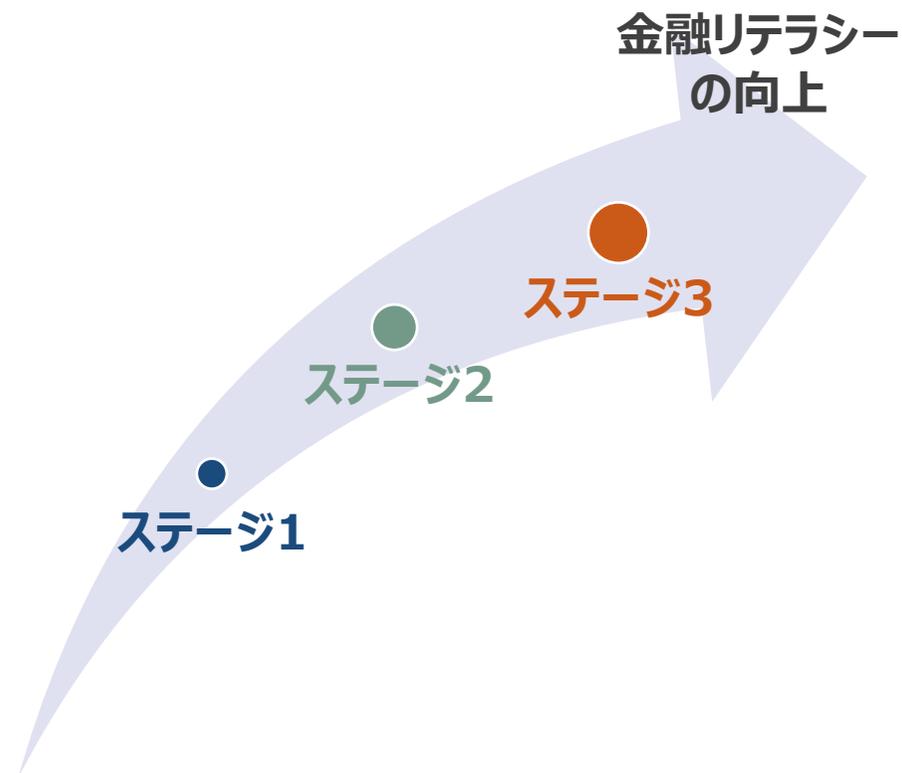
「金融リテラシー」の3要素(18項目)

- 当研究所では、金融リテラシーを「生活設計」「金融知識」「経済理論」の3要素(18項目)に区分。
- 「金融リテラシー1万人調査」の結果から算出した金融リテラシー指数を元に、ステージ1(低リテラシー)・ステージ2(中リテラシー)・ステージ3(高リテラシー)と分類して分析に活用。

金融リテラシーの3要素



金融リテラシーステージ



レポートサマリー

20代の金融リテラシーの変化

- 2017年度以降、**20代企業勤務者の金融リテラシーは上昇傾向**。（他年代は2020年度以降伸びが鈍化）
- 金融リテラシーの要素別では、**分散投資やNISA、投資信託、定年退職後の資金等に関する項目の伸び率が大きい傾向**。

20代の投資状況の変化

- 2017年度と比較したところ、**20代投資経験者の割合は23.8pt上昇、投資未検討者の割合は24.5pt減少**。なお、20代～60代の投資経験者の増加割合を比較したところ、若年層程大きい傾向。
- 20代の取引金融商品は「**投資信託**」と「**国内株式**」の保有状況が**ほぼ同水準**に。その背景として20代の「**NISA・つみたてNISA**」活用割合が他年代より高いことが、影響している可能性がある。

20代の「投資」イメージと「伝え方」による投資行動への影響 –投資未検討者

- 投資経験者を増やすためには、「投資未検討」から「投資検討」へ移行する割合を増やすことが有効であると思料。(P.13)
そこで20代投資未検討者に着目し、投資のイメージ、投資未検討の理由、投資促進に向けたメッセージ等の傾向を把握。その上で、投資促進につながる働きかけ方を考察。(P.21～)
- 20代投資未検討者は投資に対して**ネガティブなイメージを持つ人の割合が高い**。
また、投資を始めない理由として、「**十分な知識がない**」「**損をするのが不安**」と回答した人の割合が高い。
- 資産形成に関する関心の度合いは「**ライフプラン**」が最も高い。
そして投資促進に向けたメッセージのうち、**最も肯定的な反応が見られたものは「投資をはじめる人が年々増えてきています」**という横並び行動バイアスを想起させるメッセージであった。

考察 20代投資未検討者の投資促進への働きかけ方として、肯定的な反応が見られたメッセージ及び、興味関心の高い「ライフプラン」を軸としたコンテンツ、投資イメージ向上施策を組み合わせる行うことが有効だと思料。

20代の金融リテラシーの変化

金融リテラシーの推移 - 年代別

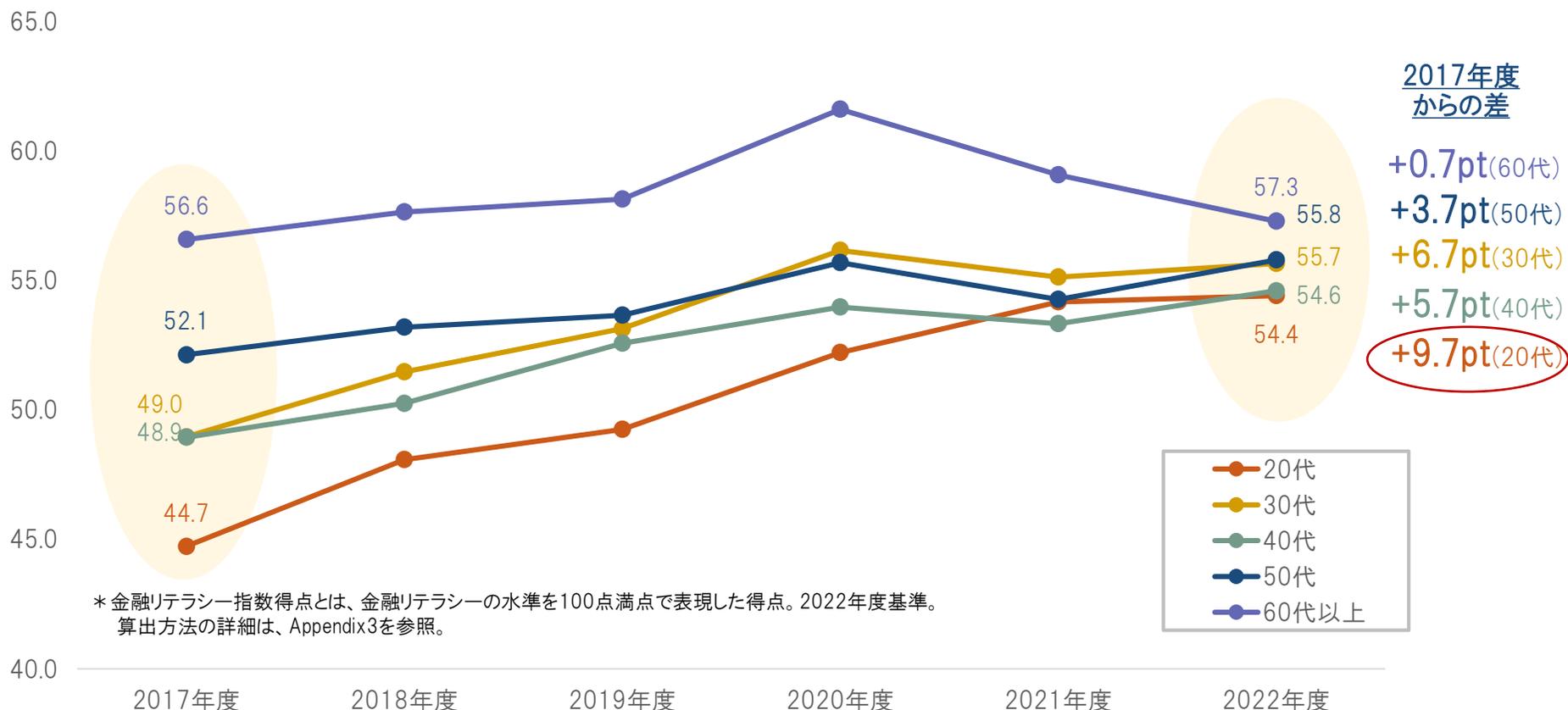
20代の金融リテラシーは2017年度から一貫して上昇傾向

➤ 30代～60代は2020年度以降伸びが鈍化している中、20代は上昇傾向にある。

金融リテラシー
指数得点*

年代別金融リテラシーの推移(指数得点*)

(回答者)企業勤務者



* 金融リテラシー指数得点とは、金融リテラシーの水準を100点満点で表現した得点。2022年度基準。算出方法の詳細は、Appendix3を参照。

資産形成に係わる
国内の動き

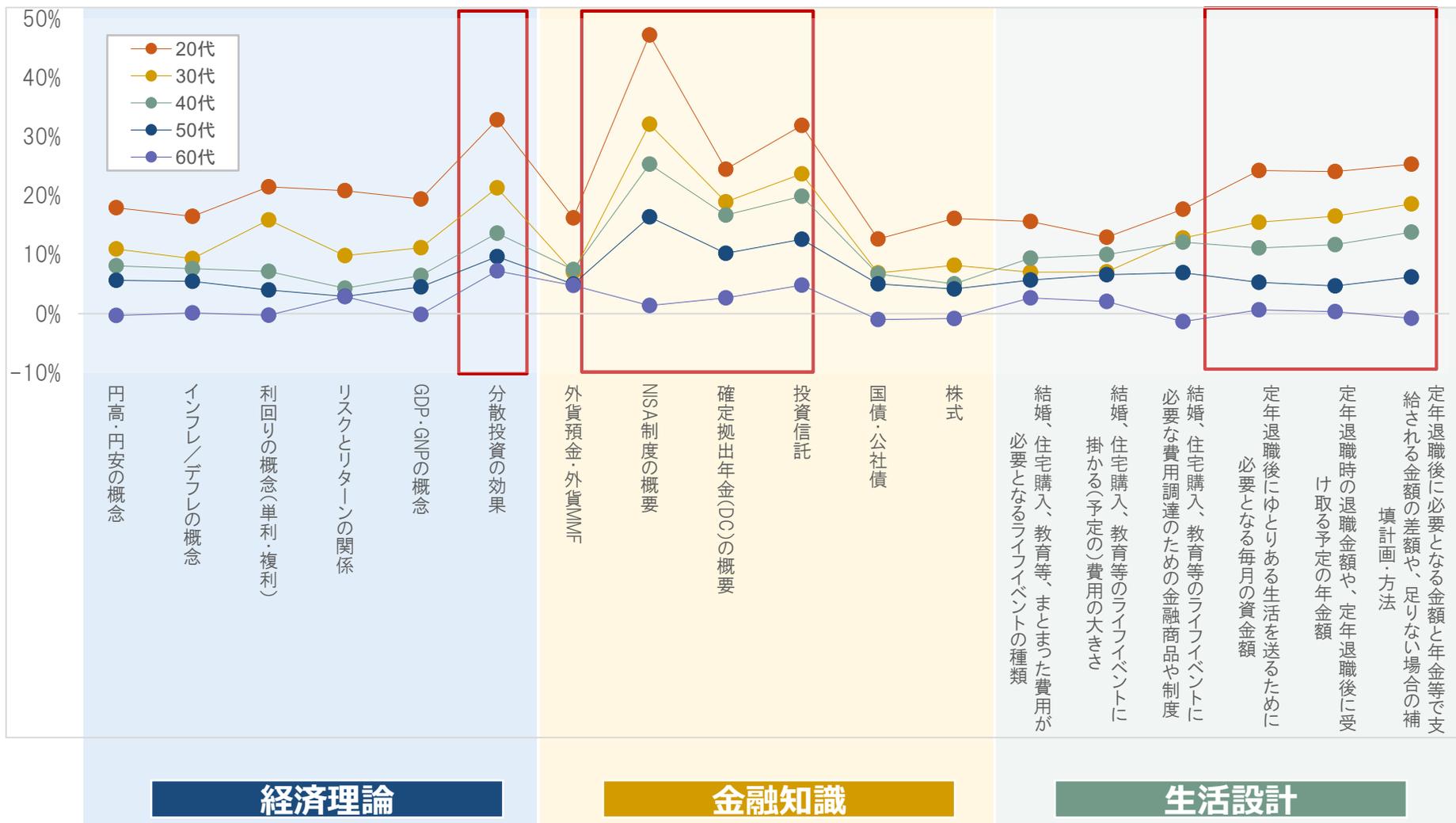
- 2017年度
- 2018年度: 2018年1月～つみたてNISA開始
- 2018年度: 2018年3月末確定拠出年金導入企業3万社突破
- 2019年度: 2019年6月「老後2000万円」問題話題に
- 2020年度: 2020年1月～新型コロナウイルス感染症拡大
- 2021年度: 2021年11月～岸田政権「新しい資本主義」提唱
- 2022年度: 2022年11月資産倍増所得プランの決定

金融リテラシーの要素の分解 - 年代別

金融リテラシーの18項目別に「20代」の理解度をみると、分散投資やNISA、投資信託、定年退職後の資金等に関する項目の伸び率が大きい傾向

2017年度からの
伸び率

金融リテラシーの要素毎の理解度*の伸び率(2017年度→2022年度)
(回答者)企業勤務者



*理解度は、各要素(例:円高・円安の概念)への理解に関するアンケート回答(4段階)に、0~3点を付与して算出した得点の平均値。

(ご参考)投資信託の興味・関心・購入のきっかけ

投資信託に関する
アンケート調査
(投資信託協会)より

20代の資産形成への関心が高まりつつある背景として、YouTubeやSNSでの情報収集が考えられる

金融機関の人の勧めで、インターネットで調べたり見たりする本や記事を見て

投資信託に関する本や記事を見て

少額投資非課税制度があるから

投資信託の商品広告などを見て

経済的に余裕ができたので

ポイントで投資/運用ができることを知って

景気や市場の状況を見て

家族などから話を聞いて

DMを見たり、電話案内を聞いて

YouTube等の動画配信を観て

友人・知人から話を聞いて

老後2000万円に関する各種報道を受けて

講演会やセミナーなどで話を聞いて

確定拠出年金で投資信託を選択したことで興味を持った

SNSからの情報を通じて

その他

(%)

〔図 5-2〕

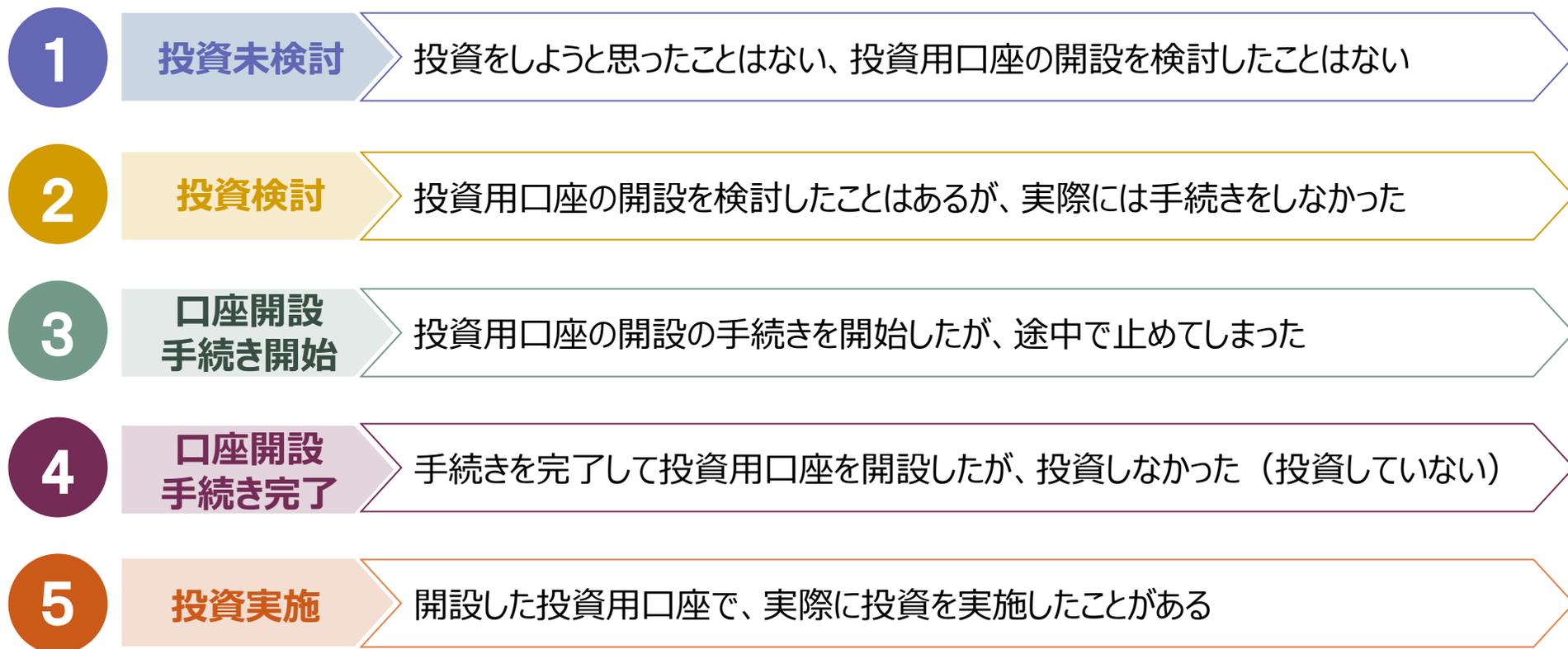
			金融機関の人の勧めで、インターネットで調べたり見たりする本や記事を見て	投資信託に関する本や記事を見て	少額投資非課税制度があるから	投資信託の商品広告などを見て	経済的に余裕ができたので	ポイントで投資/運用ができることを知って	景気や市場の状況を見て	家族などから話を聞いて	DMを見たり、電話案内を聞いて	YouTube等の動画配信を観て	友人・知人から話を聞いて	老後2000万円に関する各種報道を受けて	講演会やセミナーなどで話を聞いて	確定拠出年金で投資信託を選択したことで興味を持った	SNSからの情報を通じて	その他	
TOTAL	(7018)		36.1	25.1	15.0	14.7	10.8	9.7	8.6	8.4	8.3	8.2	7.2	7.1	7.0	6.2	5.8	4.7	2.2
性別	男性	(4092)	30.4	29.9	17.5	14.3	12.7	11.0	10.2	9.7	5.6	9.3	8.9	6.8	7.5	6.8	7.5	5.2	2.2
	女性	(2926)	44.1	18.5	11.4	15.3	8.2	7.8	6.4	6.6	11.9	6.5	4.8	7.7	6.3	5.4	3.6	4.0	2.1
年代別	20代	(659)	18.8	31.4	14.0	22.0	10.5	11.1	13.1	11.8	11.7	15.6	22.5	11.2	13.2	9.3	8.8	17.5	1.2
	30代	(887)	15.3	41.9	18.8	22.7	10.4	9.6	16.7	9.7	9.8	9.5	16.7	9.6	11.4	7.7	8.3	12.7	0.7
	40代	(1188)	20.4	35.7	18.3	17.9	10.2	9.5	13.1	9.1	8.2	7.0	7.7	7.3	9.7	6.1	7.9	4.7	1.5
	50代	(1222)	31.3	28.2	16.6	13.7	12.2	9.3	9.2	8.8	7.9	6.5	5.8	6.0	6.8	4.7	8.9	2.3	2.4
	60代	(1431)	48.6	16.9	14.5	10.2	9.9	9.8	4.3	6.8	6.8	7.0	2.3	6.0	4.9	5.4	3.8	0.6	2.9
	70代	(1631)	58.5	10.7	10.1	9.8	11.3	9.4	2.5	6.9	7.5	7.6	0.7	5.9	2.1	6.3	1.2	0.4	3.0
世帯年収別	100万円未満	(194)	40.7	23.2	9.3	11.3	9.3	8.2	12.4	9.8	8.8	6.2	8.2	8.2	5.2	6.2	2.6	3.6	5.7
	～300万円未満	(976)	42.6	20.9	10.9	14.5	10.1	6.0	8.4	6.5	4.8	6.1	5.5	6.4	4.9	5.1	3.3	3.5	2.7
	～500万円未満	(1683)	39.2	21.8	14.3	13.3	9.7	9.4	7.8	7.6	8.3	8.0	7.1	7.0	6.4	6.2	4.0	5.2	2.2
	～1000万円未満	(2517)	32.1	28.9	17.0	16.6	11.4	9.5	9.3	8.3	8.6	9.7	8.3	7.6	8.4	7.0	7.2	5.4	1.4
	1000万円以上	(960)	31.4	30.1	17.6	14.7	15.8	15.1	7.4	12.0	10.3	9.1	6.8	7.4	7.2	8.0	10.3	4.7	2.0

20代の投資状況の変化

投資実施までの5つのステップ

「投資実施までの5つのステップ」の調査

- 本調査では、個人的な投資経験について、投資実施までの段階を「5つのステップ」に区分し、各ステップに到達している人の比率を「**残存率**」と定義している。



※各スライドの中で、上記番号(① ~ ⑤)の記載がある場合、その番号に着目して分析を行っていることを示す。

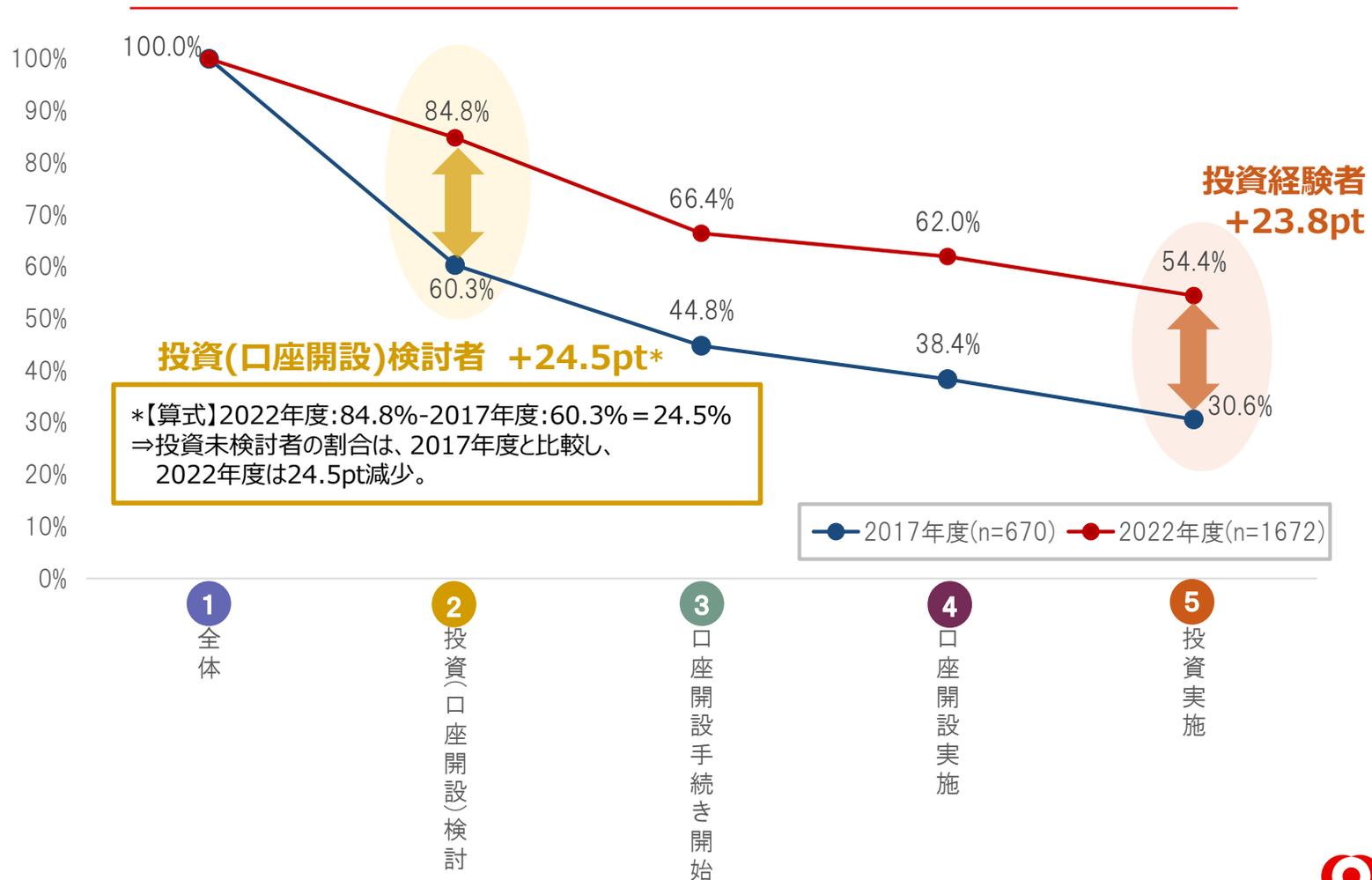
投資状況の変化 - 投資の検討から実施までの段階別残存率(20代)

2017年度と比較して、20代の投資経験者の割合が上昇 (+23.8pt)

- 2017年度より、「投資未検討者(①)」から「投資(口座開設)検討者(②)」への残存率が24.5pt増えたことが、投資経験者(⑤)の23.8pt 増加に繋がっていると考えられる。

投資の検討から実施までの段階別残存率

(回答者)企業勤務者20代



投資性資産の保有率の変化 -年代別

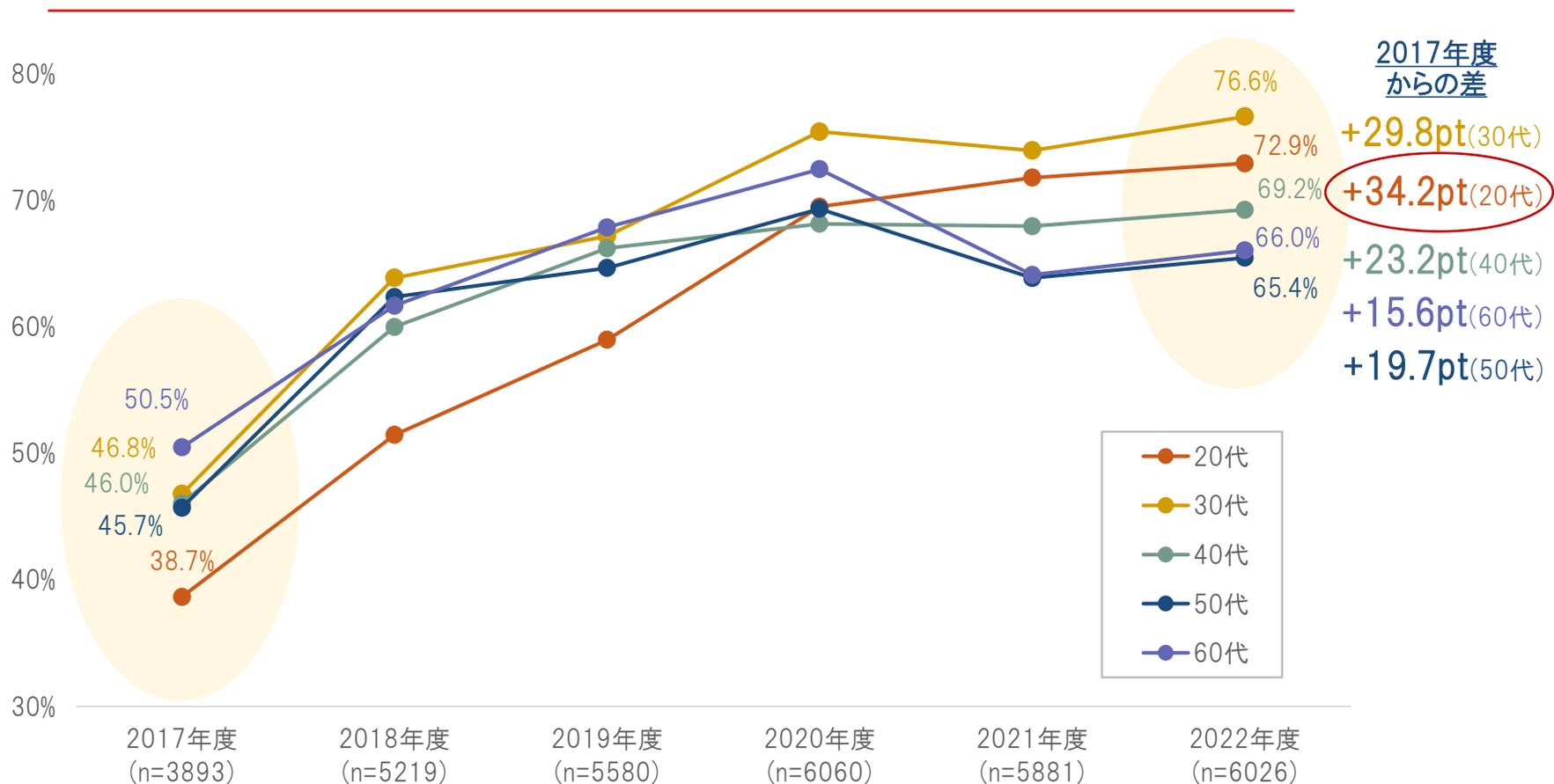
20代の投資性資産の保有率は2017年度から一貫して上昇傾向

➤ 一方、30代以上については2020年度以降ほぼ横ばいの傾向にある。

現在取引中の投資性資産*保有率(2017年度→2022年度)

(回答者)企業勤務者

(「投資性資産は一度も取引したことがない/現在取引中の投資性資産はない」と回答した人以外)



* 確定拠出年金での取引も含む。

取引金融商品の变化 -20代

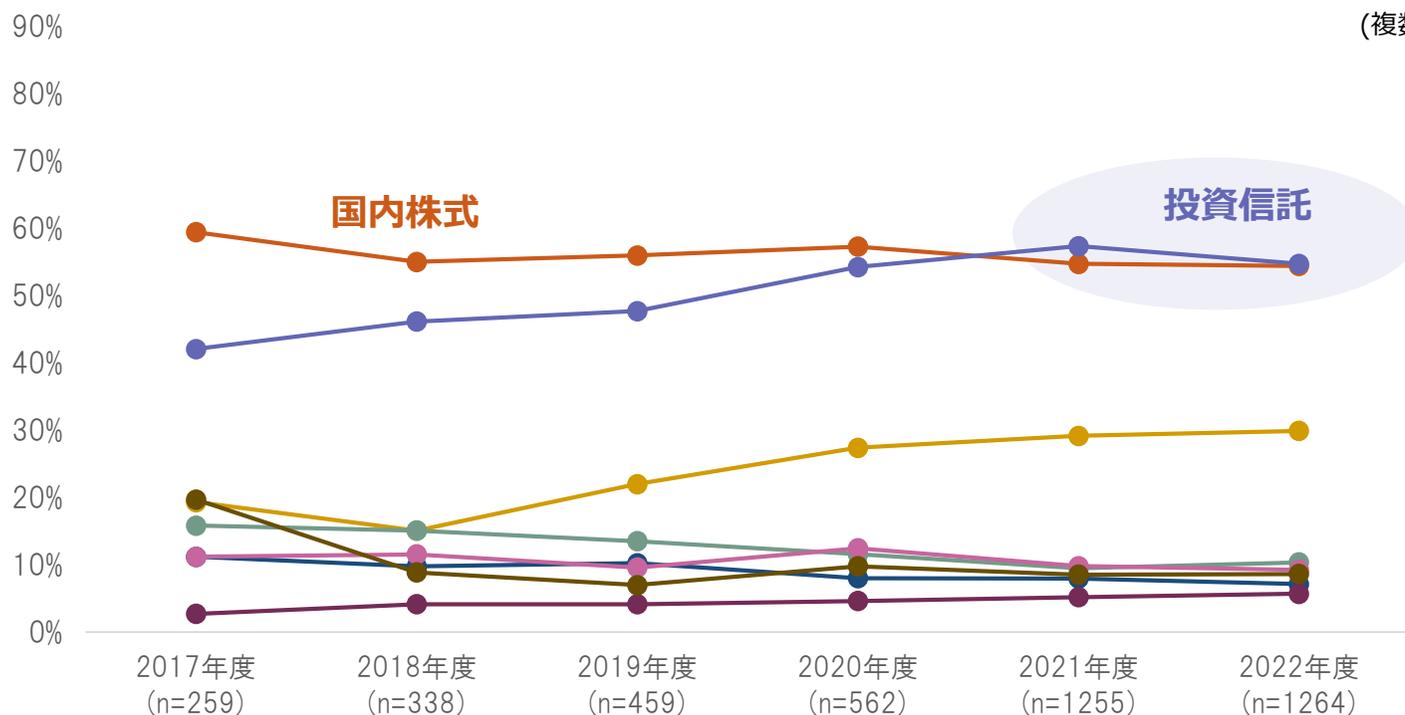
20代の取引金融商品において投資信託と国内株式の保有状況がほぼ同水準に

➤ 一方、30代～60代では「国内株式」の割合が最も高い。(詳細はP.17をご参照)

現在取引中の金融商品(2017年度→2022年度)

(回答者)企業勤務者20代

(複数回答)



所感
 20代において「投資信託」の保有比率が「国内株式」と同水準になった背景として、20代で「NISA・つみたてNISA」制度の活用割合が増加していることが考えられる。(P.18、19)

- 国内株式(個別の銘柄)
- 国内債券(国債、社債等)
- 投資信託(内外債券・内外株式を主な投資対象とするもの)
- 外貨預金
- 外国株式(個別の銘柄)
- 外国債券(国債、社債等)
- コモディティ(金、原油、穀物等)
- その他の投資性商品

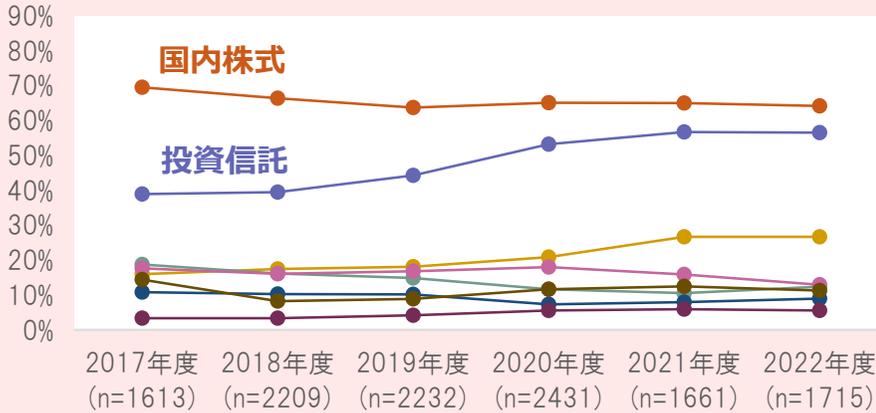
資産形成に係わる国内の動き



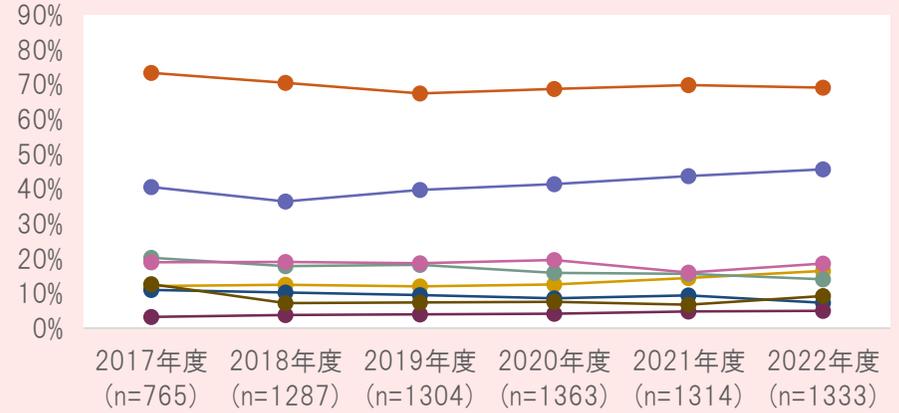
取引金融商品の变化 -30代~60代

現在取引中の金融商品(2017年度→2022年度) **年代別**
(回答者)企業勤務者

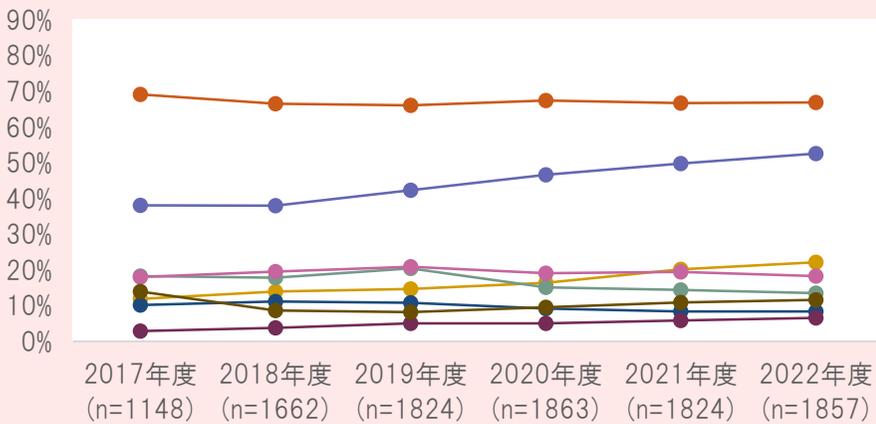
30代



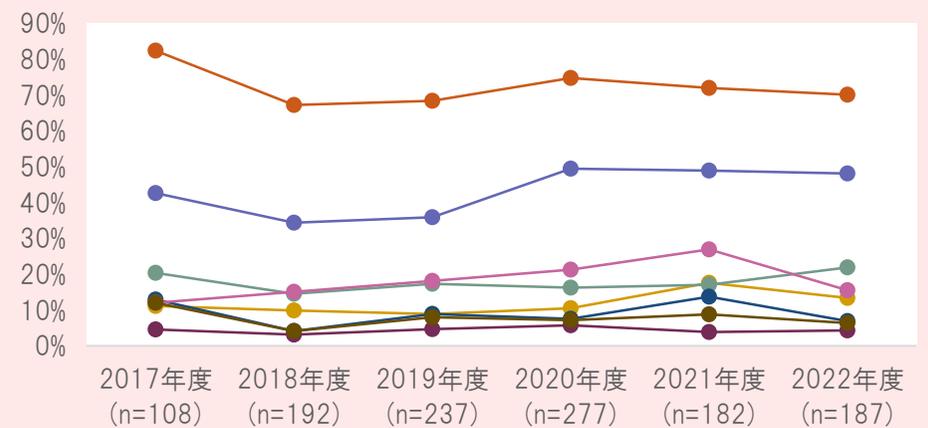
50代



40代



60代



- 国内株式(個別の銘柄)
- 国内債券(国債、社債等)
- 投資信託(内外債券・内外株式を主な投資対象とするもの)
- 外貨預金
- 外国株式(個別の銘柄)
- 外国債券(国債、社債等)
- コモディティ(金、原油、穀物等)
- その他の投資性商品

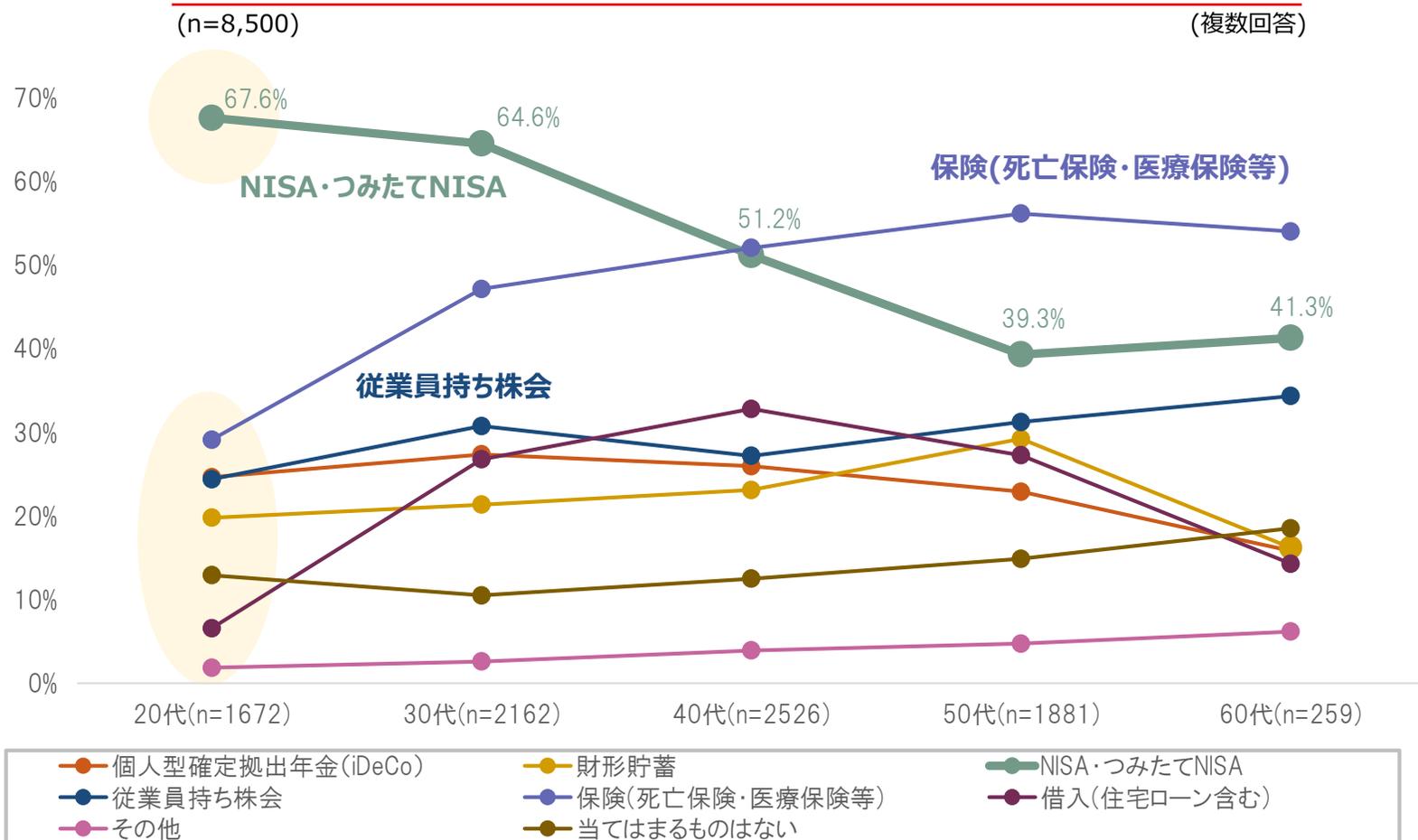
マネープランに関する制度活用状況 -年代別

20代はNISA制度活用割合が高い

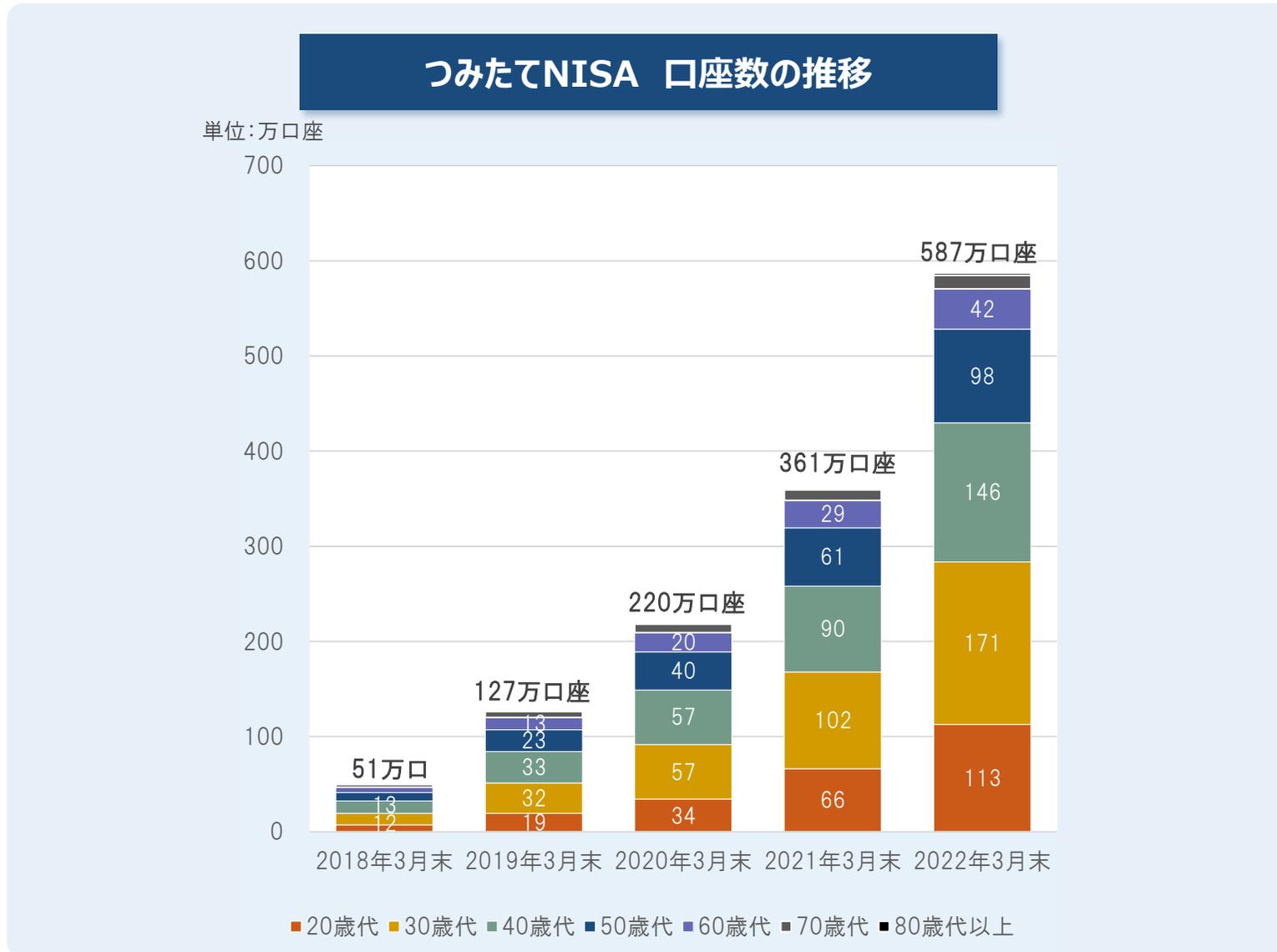
- 全年代で比較すると、20代は「NISA・つみたてNISA」が他の制度・商品より突出して活用している割合が高く、20代の取引金融商品(P.16)における、「投資信託」の保有比率上昇へ寄与している可能性がある。

マネープランに関する制度や商品等の活用状況(2022年度)

(回答者)企業勤務者



つみたてNISAの利用は、増加傾向。20・30代等の若年層での伸びの比率が大きい



20代の「投資」イメージと「伝え方」による投資行動への影響

投資イメージと投資促進に向けたメッセージによる検証

20代投資未検討者に着目して考察

- 本レポート「投資の検討から実施までの段階別残存率-20代-」(P.13)の結果から、投資経験者を増やすためには、まず投資未検討(①)から投資検討(②)へ移行する割合を増やすことが有効だと考えられる。
- そこで、本調査の結果から、**20代 投資未検討者(①)の投資促進につながる働きかけ方**について、考察する。
- 投資未経験者(①②③④)には、投資をはじめまでの3つのハードル*があると考えられており、投資未検討者(①)は主に「意識」のハードルをもっていると考えられる。

* MUFG資産形成研究所:「金融リテラシー1万人調査の概要「投資をしている人」と「投資をしていない人」の違いとは - (2018年8月)より

「意識」のハードル

「まとまったおカネがないと投資ができないのでは・・・？」
「投資するには専門的な知識が必要だ」「損をするのが嫌だ」

「意識」のハードル
…主に投資未検討者

①

「手続き」のハードル

次のステップとして、「手続きが面倒」「時間がない」という感覚

「手続き」のハードル
「商品選択」のハードル
…投資検討者

かつ未経験者

② ③ ④

「商品選択」のハードル

最後に商品選択の課題が出てくる、「何に投資したら良いの・・・？」

- 「投資未検討者(①)」および「投資検討者かつ未経験者(②③④)」の**投資のイメージ**を把握し、さらに意識のハードルをもつ「投資未検討者(①)」の、**投資未検討の理由**、**投資促進に向けたメッセージ**等の結果からヒントを得る。

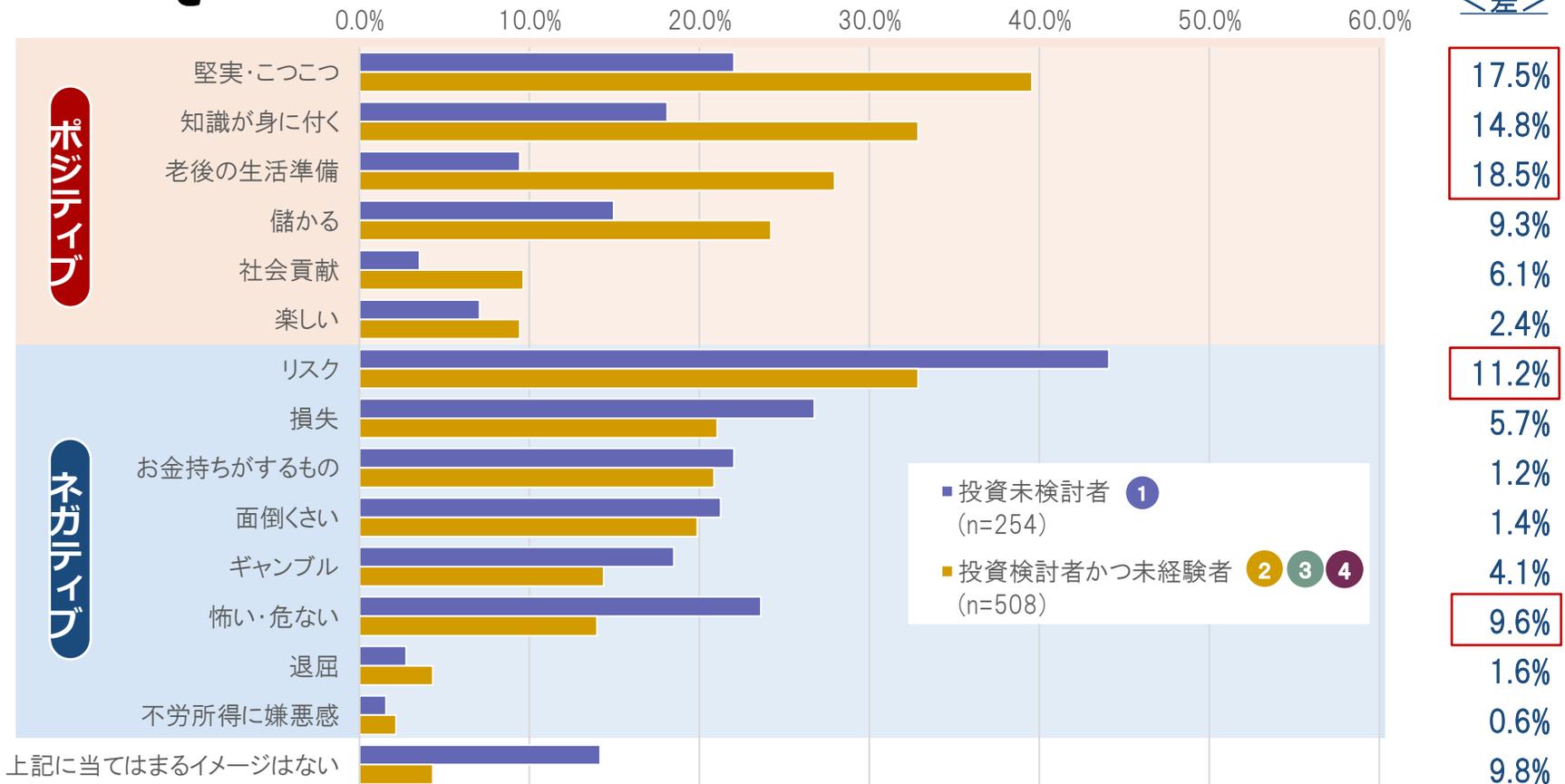
投資のイメージ -20代(投資未経験者)

投資未検討者(20代)は、意識のハードルがありネガティブなイメージを持つ人の割合が高い

- 一方、「投資検討者かつ未経験者」においては、意識のハードルを突破している人の割合が高いと考えられるため、ポジティブなイメージを持つ人の割合は高い。

投資のイメージ (2022年度)
(データ)企業勤務者20代~投資未経験者*~

Q.あなたが現在抱いている「投資」のイメージについて、当てはまるものを全てお選びください。(複数回答)



*投資未検討者:投資の口座開設状況で、「投資をしようと思ったことはない・投資用口座の開設を検討したことはない」と回答した人

*投資検討者かつ未経験者:投資の口座開設状況で、「投資用口座の開設を検討したことはあるが、実際には手続きをしなかった」「投資用口座の開設の手続きを開始したが、途中で止めてしまった」「手続きを完了して投資用口座を開設したが、投資しなかった(投資していない)」と回答した人

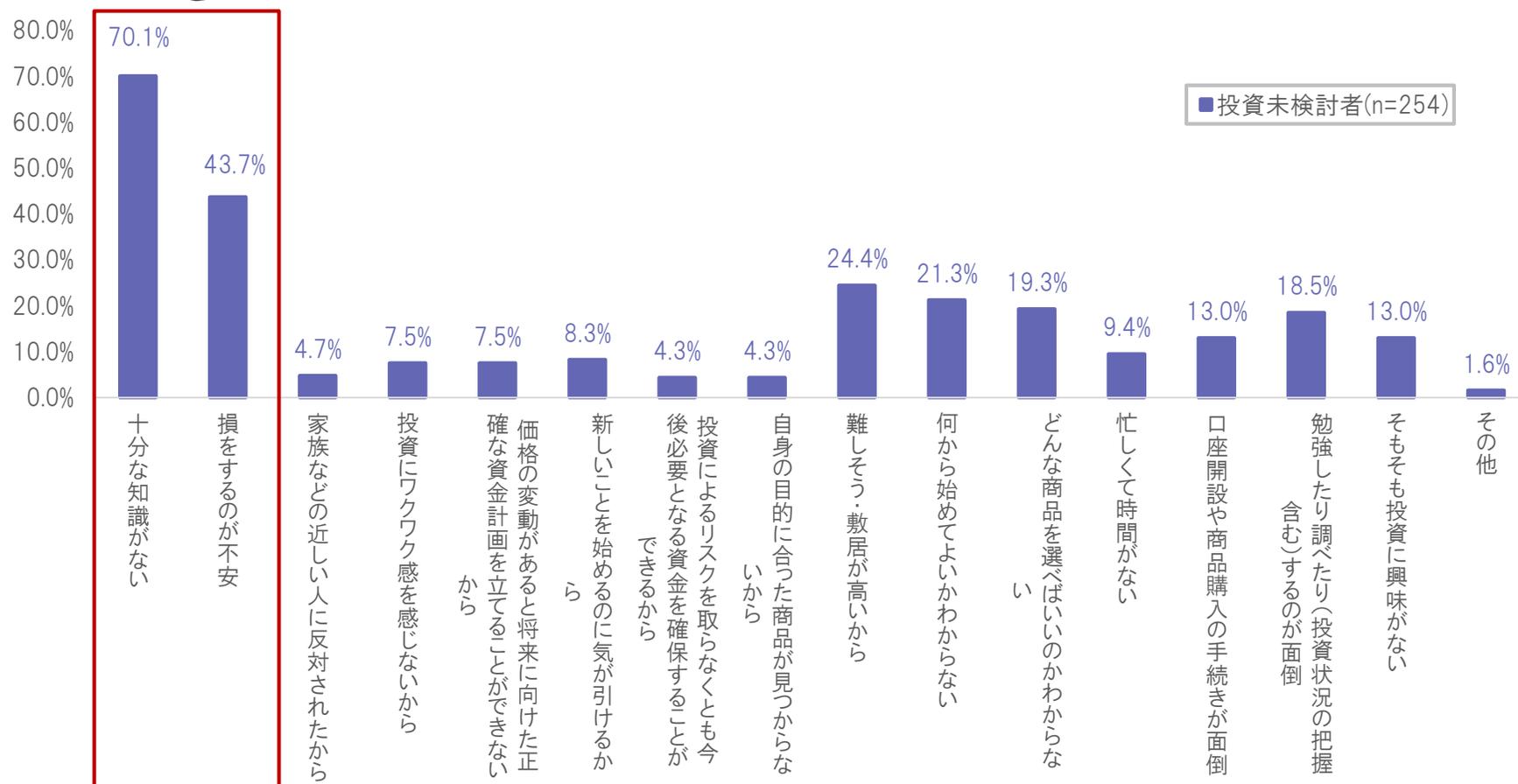
投資未検討の理由 -20代(投資未検討者)

投資未検討者(20代)が投資を検討しない・始めない理由は、「十分な知識がない」が7割、「損をするのが不安」が4割となっている(他年代の結果はP.30~33をご参照)

投資未検討の理由(2022年度)
(データ)企業勤務者20代~投資未検討者*~

1 (複数回答)

Q. あなたが投資をしなかった、もしくは現在投資をしていないのは何故ですか。あてはまるものを全てお選びください。



資産形成に関する関心 -20代(投資未検討者)

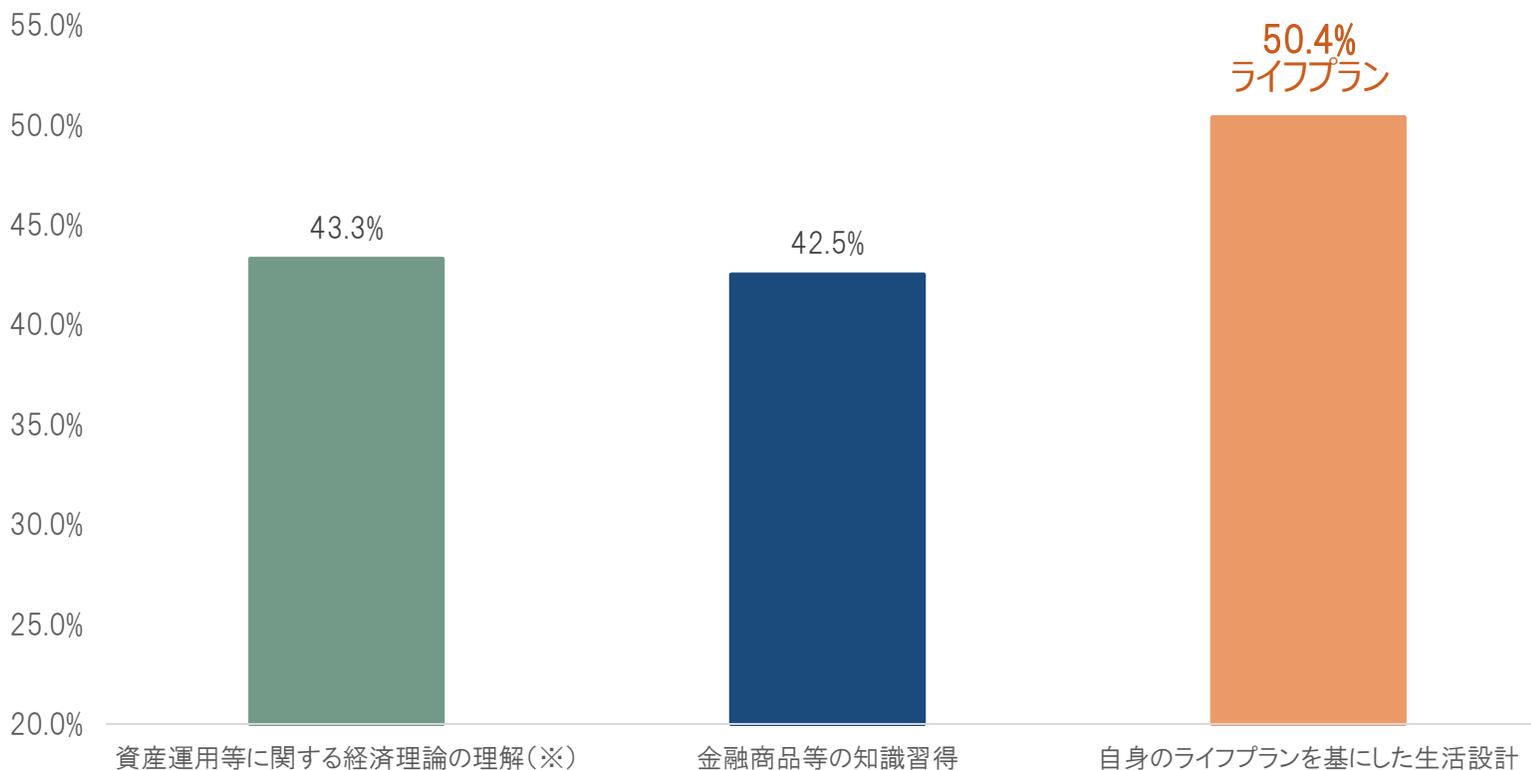
投資未検討者(20代)の資産形成や資産管理に対する関心の度合いは、「ライフプラン」が最も高い(他年代の結果はP.34をご参照)

資産運用に関する関心(2022年度)

(データ)企業勤務者20代~投資未検討者*~
(「非常に関心がある」「ある程度関心がある」の合計値)

① (n=254)

Q. あなたの資産形成や資産管理に対する現時点での関心の度合いについて、最も近いと思われるものを、ひとつずつお選びください。(「非常に関心がある」「ある程度関心がある」「あまり関心がない」「ほとんど関心がない」)



(※)「資産運用等に関する経済理論の理解」とは、「円高・円安の概念」や「利回りの概念(単利・複利)」、「分散投資の効果」等、資産運用に必要となる理論のことを指している。

*投資の口座開設状況で、「投資をしようと思ったことはない・投資用口座の開設を検討したことはない」と回答した人

「伝え方」による投資行動への影響 - 全年代 投資未検討者

投資未検討者の年代別で見ると、年代が下がるほど「投資促進に向けたメッセージ」に肯定的な反応を示す。

- 特に20代では、「投資をはじめめる人が年々増えてきています」というメッセージが、最も肯定的な反応を示した。

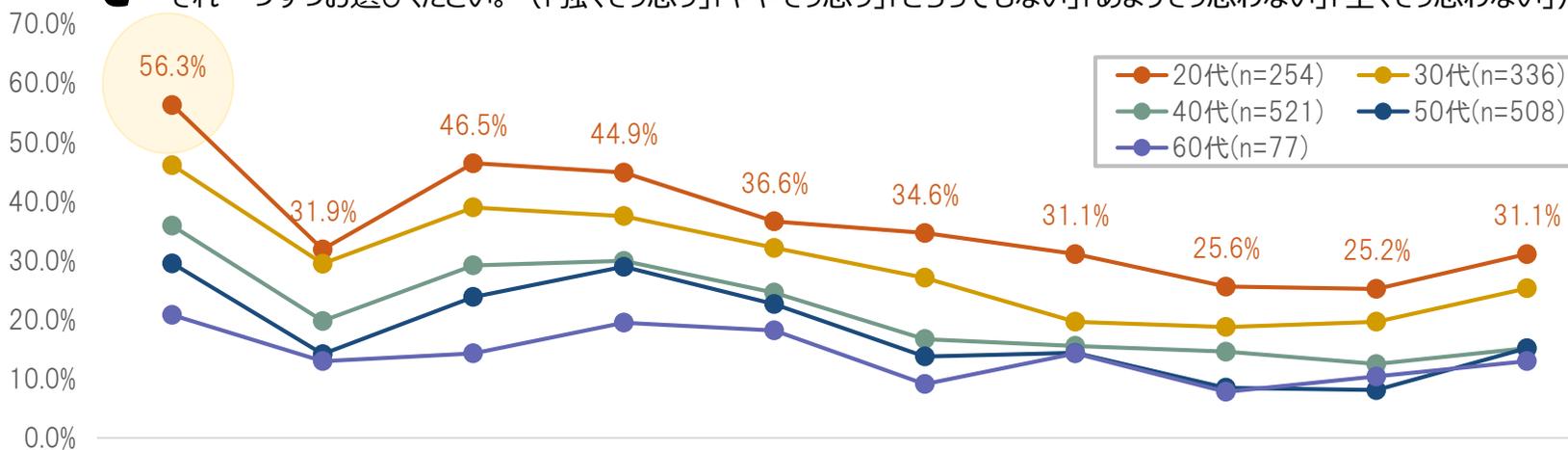
「伝え方」による投資行動への影響(2022年度)

(データ)企業勤務者～投資未検討者*～

(「強く思う」「やや思う」の合計値)

① (複数回答)

Q. 投資や資産運用に関する文章を読んだときに、投資や資産運用を始めてみようと思いますか？ 当てはまるものをそれぞれ一つずつお選びください。(「強く思う」「やや思う」「どちらでもない」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」)



投資対象企業の中には、今は注目されていなくても、今後世界的な企業に化けるであろう有望な企業が沢山存在しています

あなたの投資が、世の中に新しい価値をもたらす革新的企業の誕生につながります

投資をきっかけとしたコミュニティへの参加や情報発信により、より多くの人につながるができます

これまでに、投資が成功したことによって社会的に注目を集める人たちが数多く誕生しています

NISAやDeCo等は、国が推進する制度なので安心です

分散した投資対象に、長期的に毎月一定額を投資する方法により、リスクを低く抑えた安定的な運用が可能です

NISAやDeCoなどの制度には、資金を運用するにあたって大きな税制メリットがあります

投資は毎月少額からでも始める意味はあります

あなたがSDGsやESGに積極的に取り組む企業の銘柄に投資することで、自然環境や社会全体に良い影響を及ぼすことができます

投資をはじめめる人が年々増えてきています

20代は他の年代と比べ「横並び行動バイアス*」が強い傾向。

- 20代において、投資促進に向けたメッセージ「投資をはじめると人は年々増えてきています」に肯定的な反応を示した背景として、20代の「横並び行動バイアス*」の強さが影響している可能性がある。

*横並び行動バイアス：周囲の多くの人がとっている行動に影響を受けやすい傾向のこと

横並び行動バイアスが強い人の割合（年齢層別）

(%)

	男性	女性	合計
18-29歳	26.9	26.0	26.5
30歳代	21.7	22.9	22.3
40歳代	18.1	18.5	18.3
50歳代	13.1	15.7	14.4
60歳代	12.5	14.4	13.4
70歳代	10.8	12.9	11.9
合計	17.0	18.0	17.5

出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」よりMUFG資産形成研究所作成

20代 投資イメージと投資促進に向けたメッセージによる検証結果

- 投資のイメージにおいて、意識のハードルをもつ投資未検討者(①)は、投資検討者かつ未経験者(②③④)と比較すると、「堅実・こつこつ」「老後の生活準備」といったポジティブなイメージが低く、「リスク」「危ない・怖い」といったネガティブなイメージが高かった。
- 投資未検討者が投資を始めない理由として、「十分な知識がない」「損をするのが不安」と回答した人の割合が高かった。「損をするのが不安」といった投資のネガティブイメージが、投資促進を阻む一因になっている可能性がある。
- 投資未検討者の資産形成に関する関心の度合いは、「ライフプラン」が最も高く、投資促進に向けたメッセージとして肯定的だったのものは、「投資をはじめると人が年々増えてきています」という横並び行動バイアスを想起させるメッセージであった。

20代 投資未検討者への働きかけ方

- 上記の検証結果より、投資未検討者(①)の投資促進への働きかけ方として、以下の方法が考えられる。

投資促進に向けたメッセージから



肯定的な反応が見られた「投資をはじめると人が年々増えてきています」というメッセージで動機付けを行う。

投資状況の結果から



20代の取引金融商品において「投資信託」の保有比率が上昇している点(P.16)、「NISA・つみたてNISA」の活用割合が高い点(P.18)、「分散投資の効果」の理解度が高い点(P.9)、また20代は横並び行動バイアスが強い傾向にある点を踏まえ、**長期・積立・分散投資を実践している20代が増えてきていることの周知**を行う。

興味関心軸・投資イメージから



上記に加え、**興味関心の高い「ライフプラン」を軸としたコンテンツと、投資のネガティブイメージを払拭させるための施策**(長期・積立・分散投資によるリスク低減効果の理解促進など)を組み合わせ、働きかけを行う。

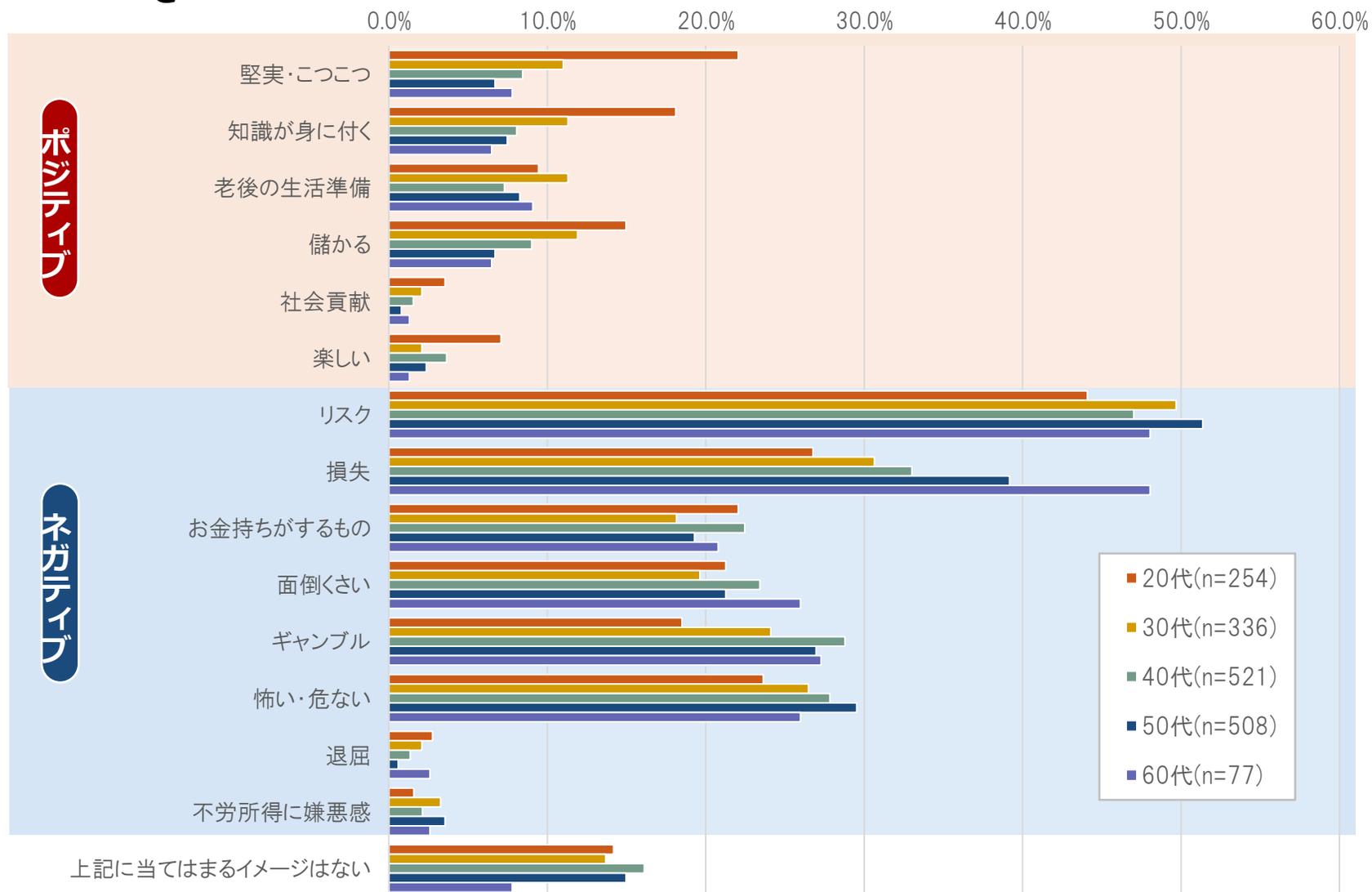
Appendix 1 - 投資イメージや投資未検討理由等の年代別データ

投資のイメージ -年代別(投資未検討者)

投資のイメージ (2022年度)
(回答者)企業型勤務者～投資未検討者*～

1

Q. あなたが現在抱いている「投資」のイメージについて、当てはまるものを全てお選びください。(複数回答)



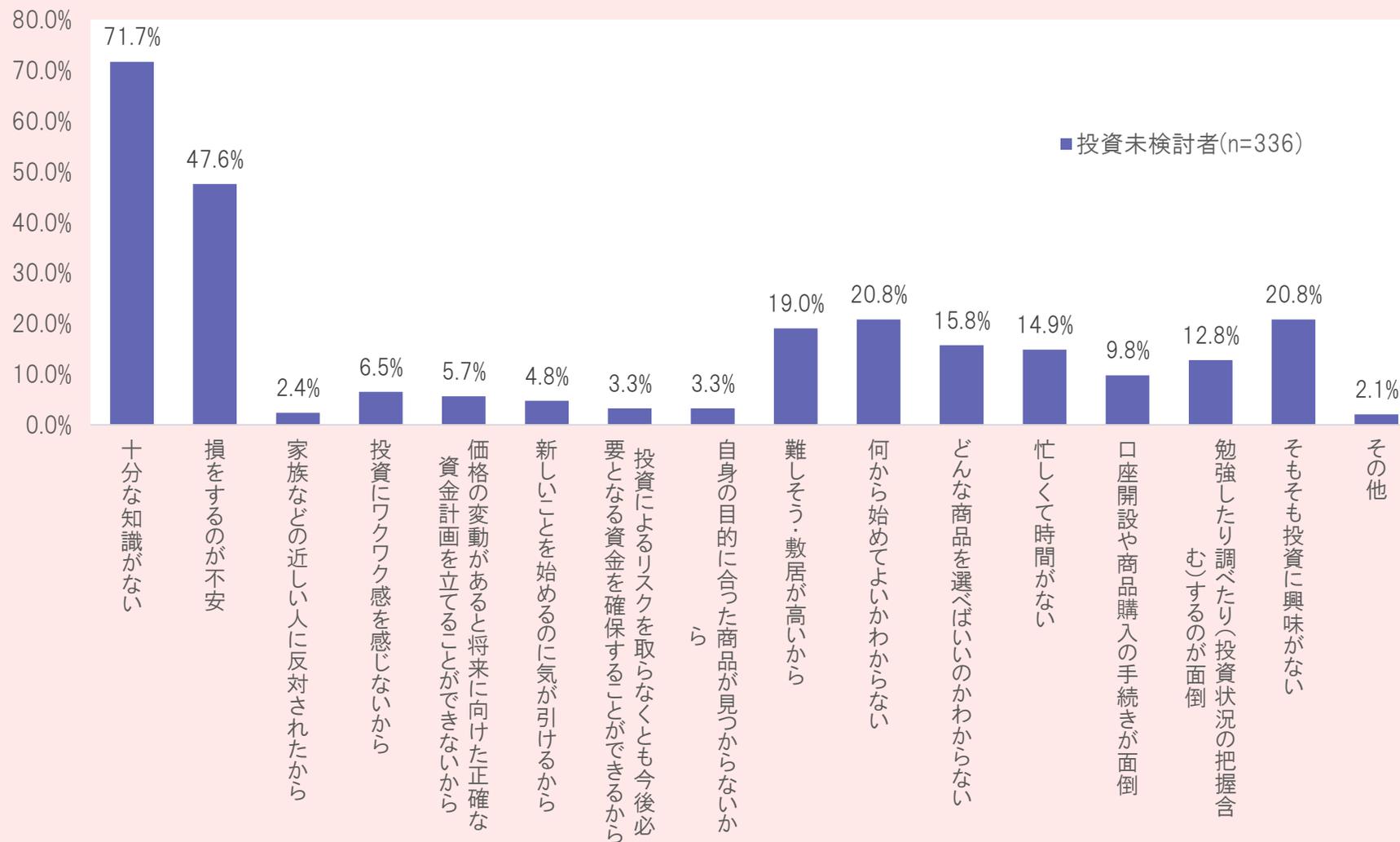
投資未検討の理由 -30代(投資未検討者)

投資未検討の理由(2022年度)
(回答者)企業勤務者30代~投資未検討者*~

年代別

1

30代



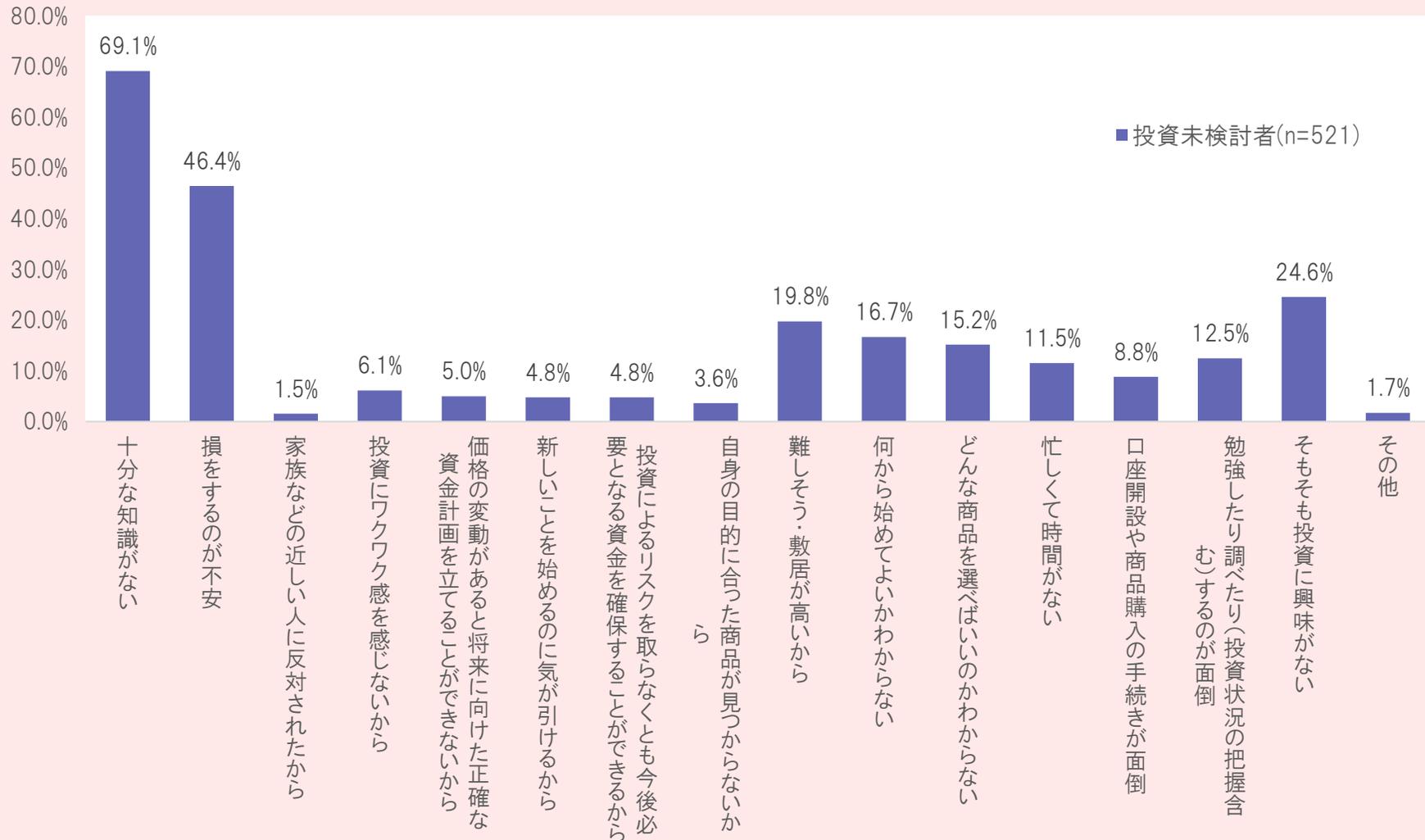
投資未検討の理由 -40代(投資未検討者)

投資未検討の理由(2022年度)
(回答者)企業勤務者40代～投資未検討者*～

年代別

1

40代



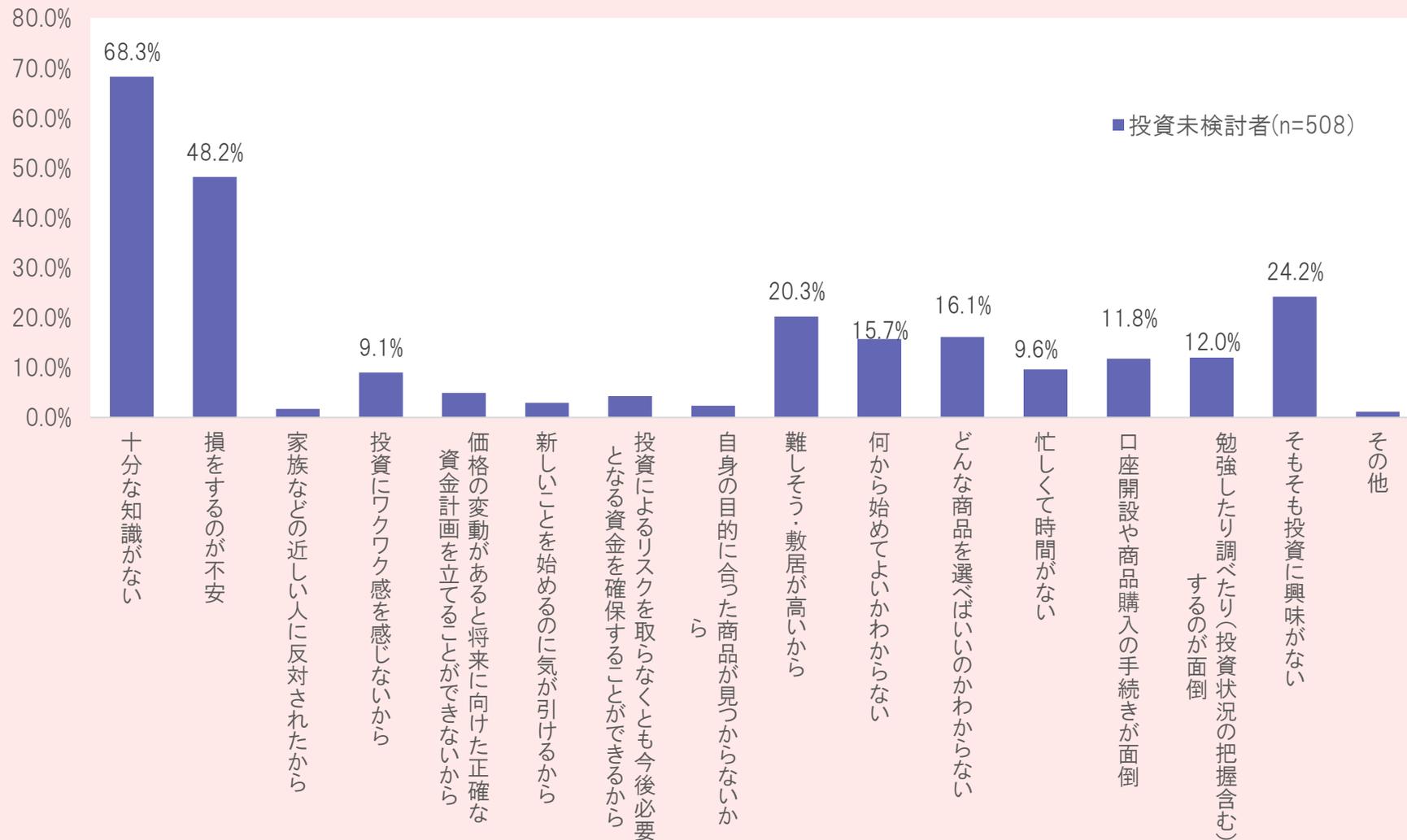
投資未検討の理由 -50代(投資未検討者)

投資未検討の理由(2022年度)
(回答者)企業勤務者50代～投資未検討者*～

年代別

1

50代



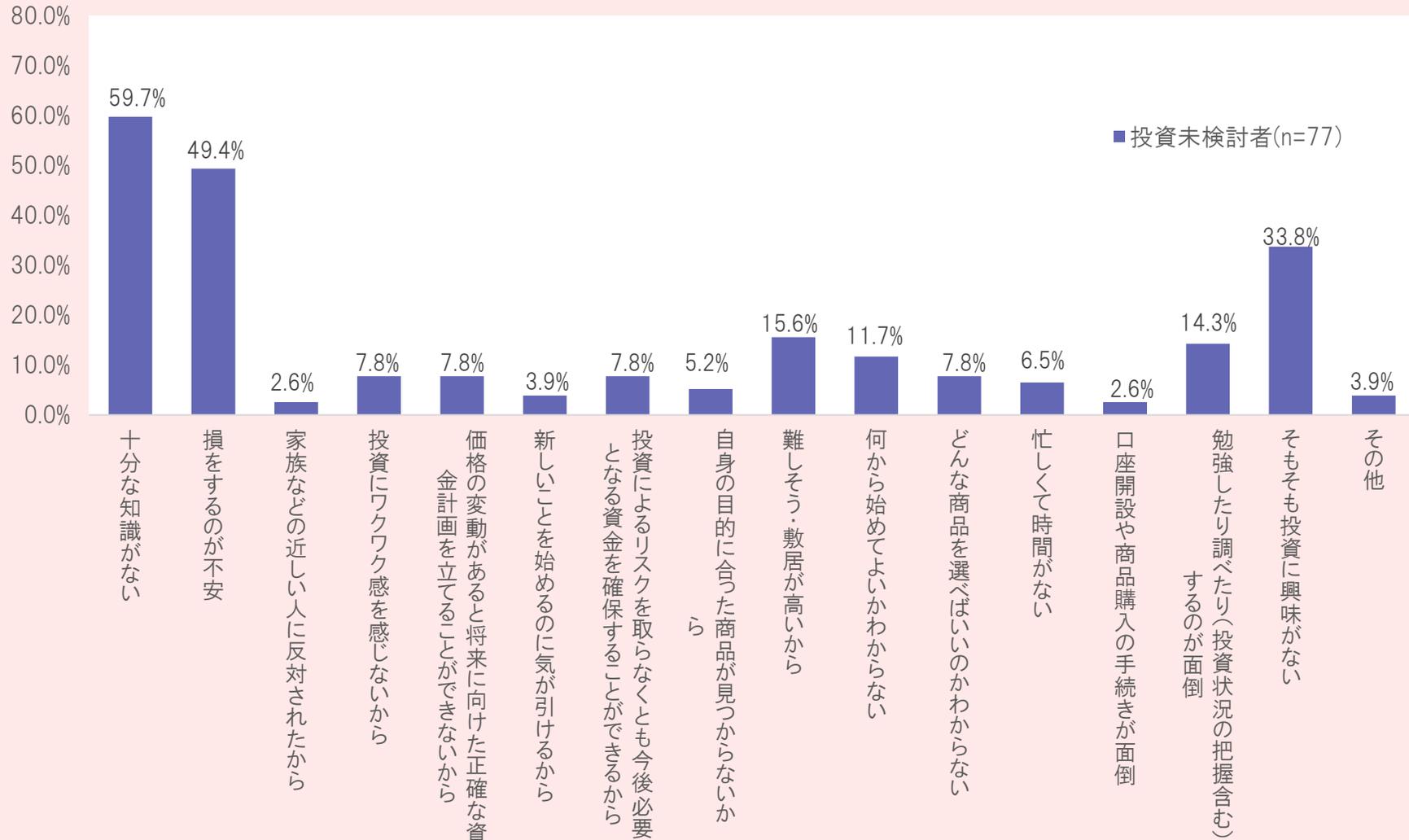
投資未検討の理由 -60代(投資未検討者)

投資未検討の理由(2022年度)
(回答者)企業勤務者60代～投資未検討者*～

年代別

1

60代



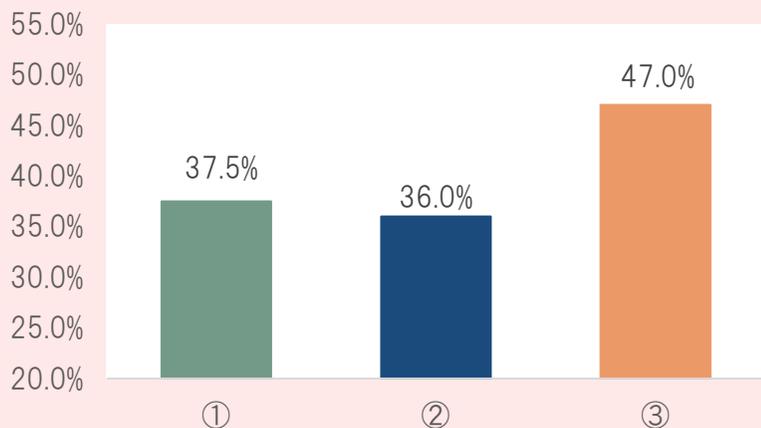
資産形成に関する関心 -30代～60代(投資未検討者)

資産運用に関する関心(2022年度)
(データ)企業勤務者30代-60代～投資未検討者*～

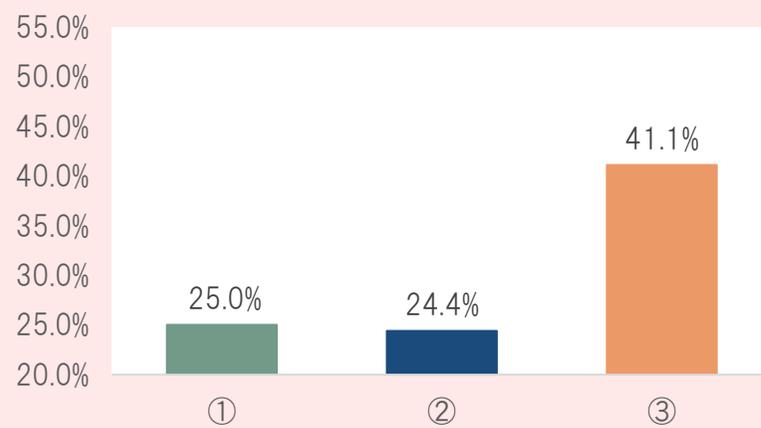
年代別

1

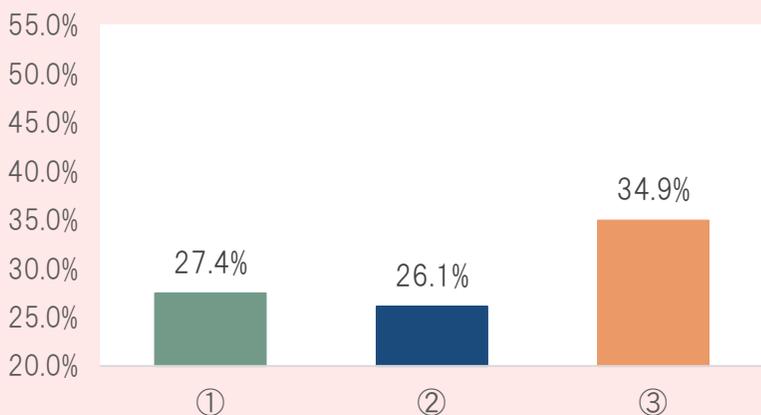
30代



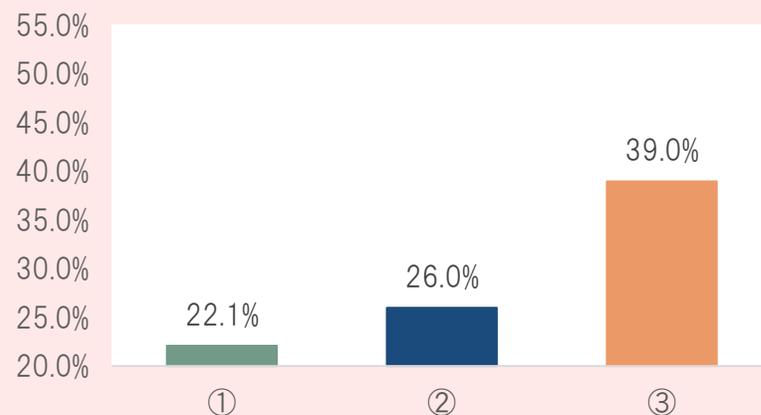
50代



40代



60代



① 資産運用等に関する経済理論の理解

② 金融商品等の知識習得

③ 自身のライフプランを基にした生活設計

Appendix 2 - 企業型DC加入状況等の傾向データ

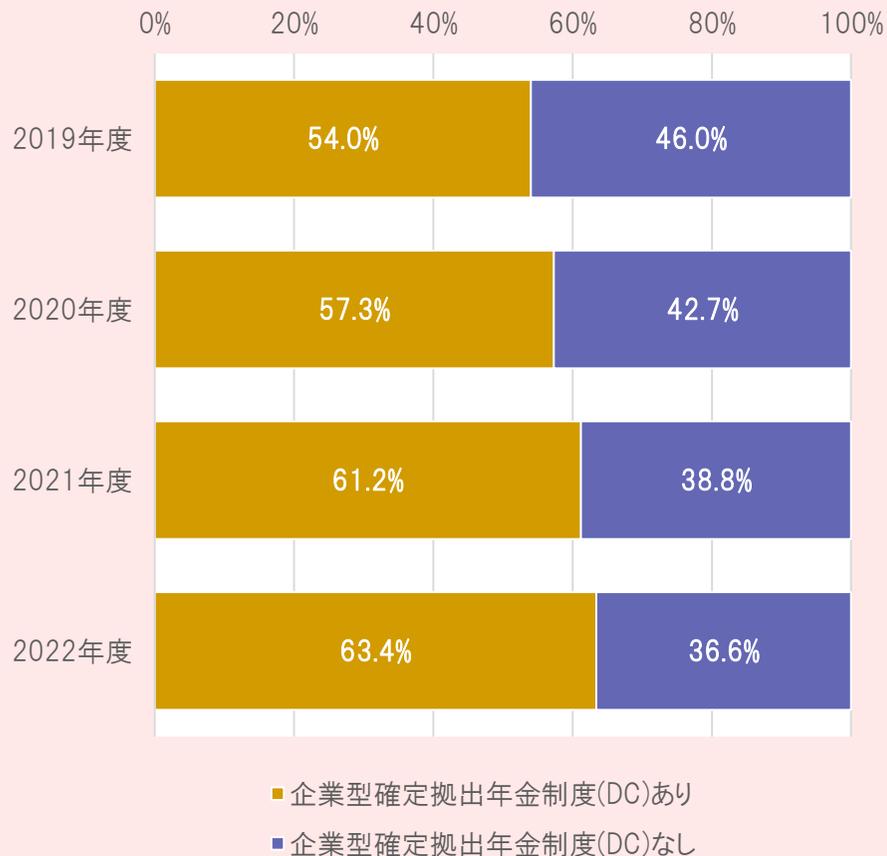
企業型確定拠出年金(DC)活用状況の変化

本調査においては、勤務先に企業型DCが導入されている人のうち、約8割の人が企業型DCに加入している

勤務先での企業型DC導入有無
(2019年度→2022年度)
(回答者)企業勤務者

(n=8,500)

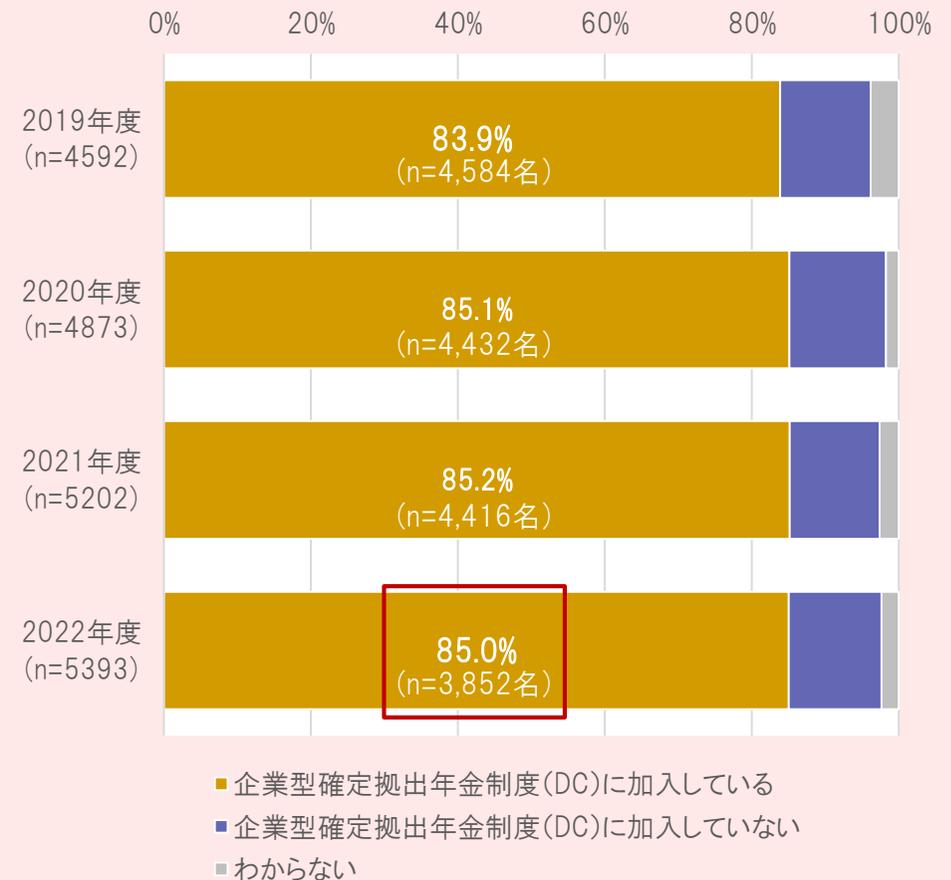
(単回答)



企業型DC加入状況
(2019年度→2022年度)

(回答者)勤務先に企業型DCが導入されている人

(単回答)



※DCに関しては、比較可能な設問が含まれる調査が2019年度以降のため、2019年度～2022年度での比較としている。

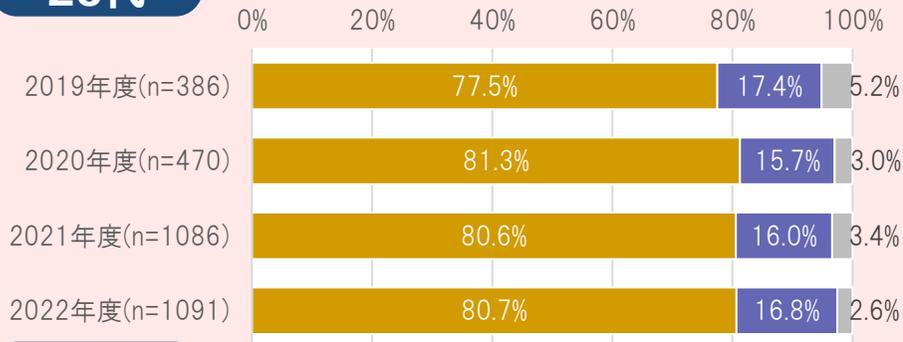
企業型確定拠出年金(DC)加入状況の変化 -年代別

企業型DC加入状況(2019年度→2022年度)

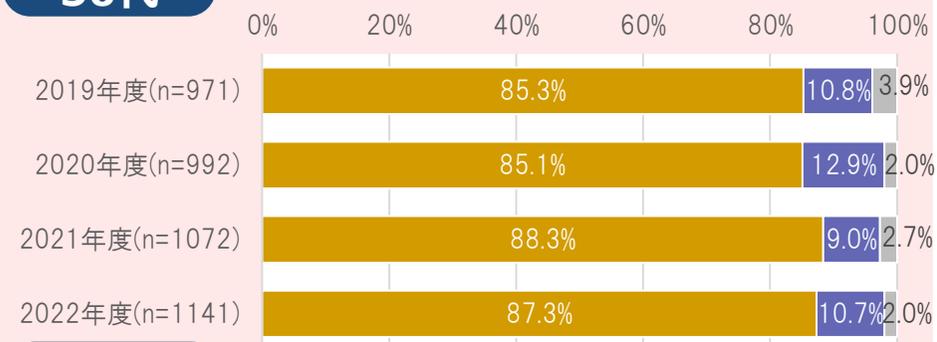
年代別

(回答者)勤務先に企業型DCが導入されている人

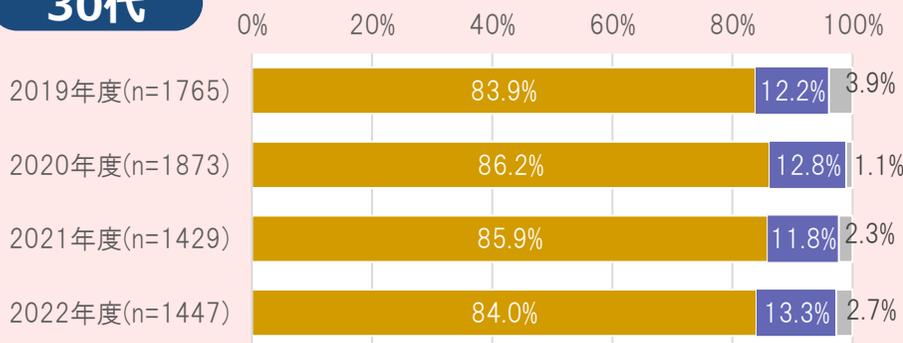
20代



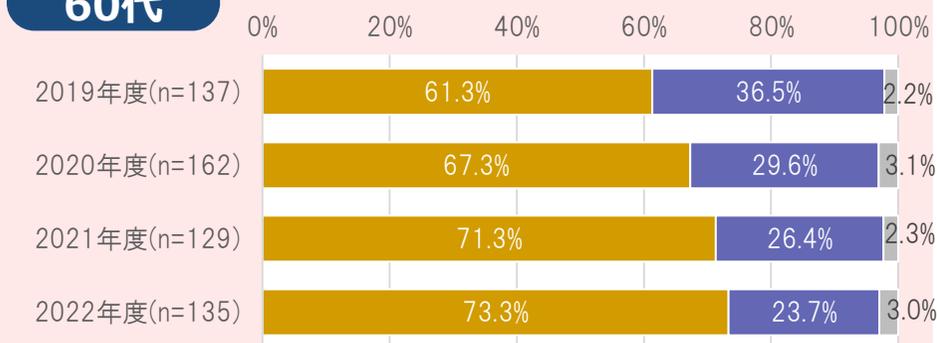
50代



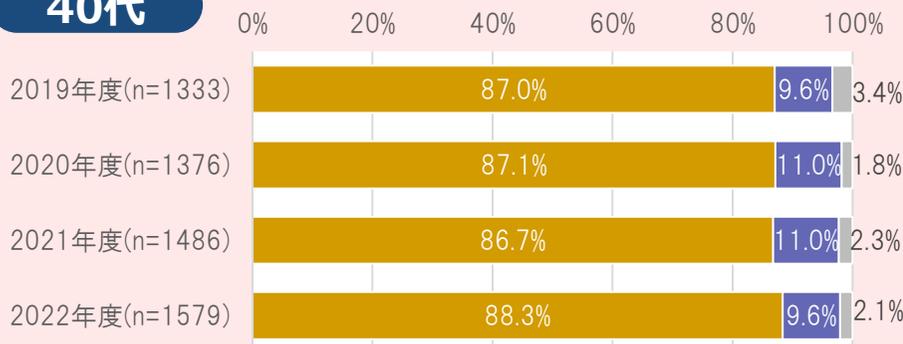
30代



60代



40代



- 企業型確定拠出年金制度(DC)に加入している
- 企業型確定拠出年金制度(DC)に加入していない
- わからない

Appendix 3 - 本調査における金融リテラシーの算出について

金融リテラシー指数得点の算出

- 三菱UFJ信託銀行では、2015年より、毎年定期的に、金融リテラシーの調査を目的として一般の消費者1万人にアンケート調査*を実施してきた。当研究所では、この調査を承継し、「1万人アンケート」の結果から、100点満点で表現される金融リテラシー指数得点の算出式を定義している。

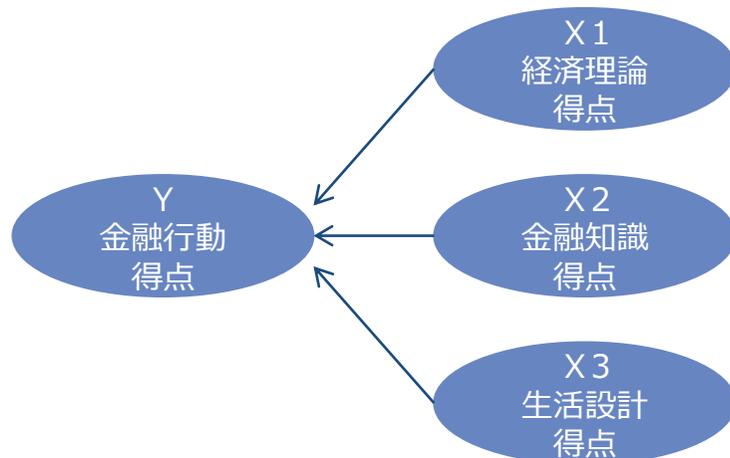
*:「1万人アンケート」の対象者は、日本国内20歳以上のアンケートモニター。
(【2022年度】企業勤務者:8500名、公務員:500名、自営業・自由業・フリーランス500名、専業主婦:500名)

「1万人アンケート」結果を基にした重回帰式

「1万人アンケート」の結果から、金融行動に関する設問の得点を目的変数、金融リテラシー測定のための設問(経済理論・金融知識・生活設計の3要素)の得点を説明変数とし、金融行動に最も影響を与える配点を算出。

目的変数

説明変数



金融行動得点の重回帰式

$$Y = a_1x_1 + a_2x_2 + a_3x_3 + b_0$$

重回帰式からの指数算出方法

算出した重回帰式について、目的変数が最低点が0点、最高点が100点となるように調整した値を金融リテラシー指数(Y')と定義。

指数算出式

$$Y' = A_1x_1 + A_2x_2 + A_3x_3$$

- x_1 、 x_2 、 x_3 、がそれぞれ18点満点
- x_1 、 x_2 、 x_3 がすべて0点の場合は0点、すべて満点の場合は100点になるように係数 A_n を調整

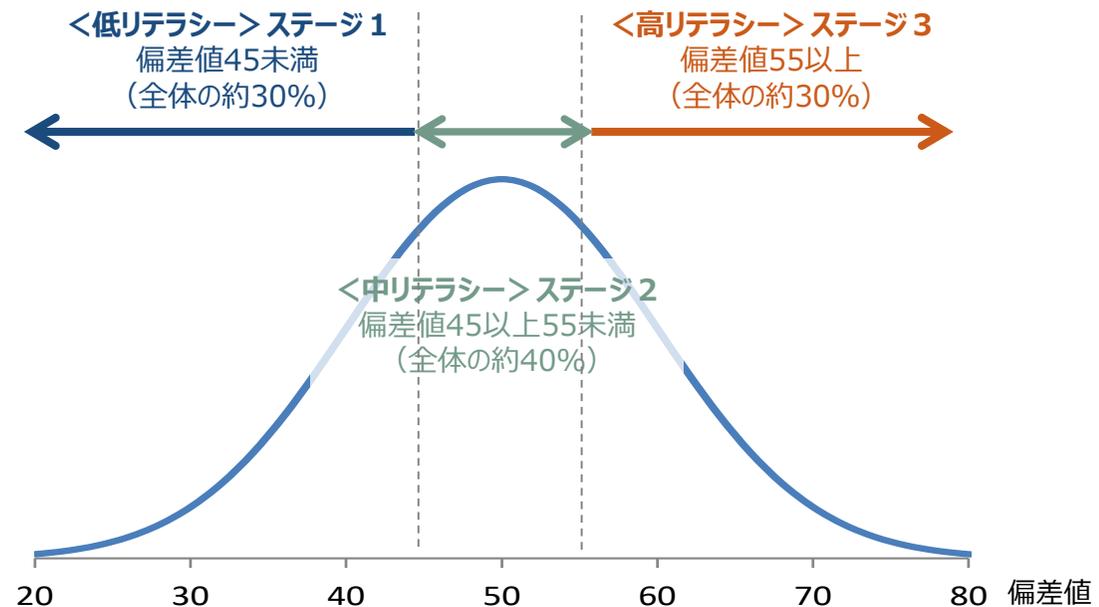
金融リテラシーステージの定義

- 100点満点で指数化された1万人の金融リテラシー指数得点の偏差値を基に、金融リテラシーのステージの境目となる指数得点を定義。
- 回答者の金融リテラシー指数得点に応じて、各回答者の金融リテラシーステージが1・2・3のいずれとなるか判定している。

金融リテラシーステージの定義

金融リテラシー指数得点の偏差値による 金融リテラシーステージの定義

- ステージ1：偏差値45未満
- ステージ2：偏差値45以上55未満
- ステージ3：偏差値55以上



ご留意事項

- MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が、現役世代から退職後の世代までを対象に資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を行う際の呼称です。
- 本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の取得・勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に掲載の情報は作成時点のものです。また、本資料は三菱UFJ信託銀行が各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性について保証するものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、三菱UFJ信託銀行は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は三菱UFJ信託銀行の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、三菱UFJ信託銀行までご連絡ください。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行 資産形成推進部
E-mail : mufg-sisan_post@tr.mufg.jp

三菱UFJ信託銀行株式会社 資産形成推進部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。